

2020

ディスクロージャー誌

au じぶん銀行

2020年2月9日より、

「じぶん銀行」は**「auじぶん銀行」**に商号変更いたしました。



銀行を連れて、生きていこう。



『銀行を連れて、生きていこう。』

auじぶん銀行からのごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方、不安で辛い日々を過ごされているすべての皆さんに心からお見舞い申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症対応にあたられている医療従事者・関係者の方々への感謝を表明します。

auじぶん銀行は2008年にKDDI株式会社(以下 KDDI)と株式会社三菱UFJ銀行(以下 三菱UFJ銀行)により共同で設立され、開業当初からモバイルに特化した金融サービスの提供に取り組んでまいりました。おかげさまで、2020年6月末時点で口座数401万口座、預金残高1.5兆円、貸出金1.2兆円と事業基盤を拡大することができました。auじぶん銀行をご愛顧くださる多くのお客さまに厚く御礼申し上げます。

2020年2月9日より、auじぶん銀行はauフィナンシャルグループの金融事業戦略の中核を担う銀行として、「じぶん銀行」から「auじぶん銀行」へ商号変更いたしました。「じぶんのいる場所が、行く場所が、ぜんぶ銀行になる。そういうスマートの自由さ、便利さを銀行にも。」という思いを込めて『銀行を連れて、生きていこう。』という新たなブランドメッセージを掲げるとともに、生活の中心となったスマートフォンを通じてお客様の日常生活における決済・金融サービスをより身近にする「スマートマネー構想」を推進しています。開業以来、KDDIグループと三菱UFJ銀行で築き上げた信頼関係や、KDDIグループがもつデジタルマーケティングリソース、三菱UFJ銀行がもつ金融ビジネスに関する知見を活かした事業基盤はそのままに、auフィナンシャルグループ各社のサービスと連携を深めてまいります。

昨今、金融業界はテクノロジーの進化や異なる業界の参入により変革期をむかえています。デジタルチャネルを通じたサービスの



代表取締役社長
井上 朋貴



代表取締役副社長
井上 利弘

経営理念

- 1 わたしたち「auじぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2 わたしたち「auじぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3 わたしたち「auじぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4 わたしたち「auじぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

普及が進み、お客さまにとって「金融」はより身近になりつつあるのではないかでしょうか。そのような中、auじぶん銀行は、スマートフォンを通じてお金に関わることをワンストップで実現できる特性を活かし、変化するお客さまのニーズにお応えできるサービスの提供に努めています。それでは、当期の取り組みを一部ご紹介させていただきます。

まず、キャッシュレス分野では、政府主導のキャッシュレス化促進による利用者層の拡大もあり、金融機関に限らずさまざまな事業者の参入が続く中で、「au PAY」をはじめとする各種スマートフォン決済サービス・アプリとの口座連携を行うなど、お客さま一人ひとりのライフスタイルに応じてご利用いただけるサービスを拡充しています。また、2019年4月に提供を開始したカードレスのデビット決済サービス「じぶん銀行スマホデビット」は、スマートフォン一つで発行・利用が可能であり、カードレスデビット決済サービスとしては、国内で初めて^{*1}インターネット決済等の非対面決済とスマートフォンによる実店舗での対面決済の両方に対応しています。これらの特性を海外でも高くご評価いただき、2019年12月には「Banking Technology Awards 2019」において「Best Mobile Initiative」(最優秀モバイルサービス賞)を受賞しました。

また、住宅ローンにおいても2015年に邦銀初の「ネット完結」住宅ローンとして開始して以来、お客さまのご意見を取り入れたサービスの向上に努めてまいりました。当期は、auじぶん銀行の住宅ローン利用者向けにKDDIが提供する電気サービス「じぶんでんき」と併せてご利用いただくことで、住宅ローンの金利を引き下げる国内初のサービスを開始したほか、住宅ローン専門金融機関大手であるアルヒ株式会社との業務委託契約の締結などにより、より多くのお客さまにauじぶん銀行の住宅ローンをご利用いただきやすくなりました。おかげまで、住宅ローンやカードローンなどのローン貸出残高が1兆円を突破し、住宅ローンでは「住宅ローン人気ランキング」第1位^{*2}を獲得するなど、多くのお客さまにご好評をいただいているます。

*1 auじぶん銀行調べ

*2 価格.com 住宅ローンカテゴリ人気ランキング新規借り入れ(固定金利)、借り換え(固定金利)で1位(集計期間:2020年3月1日~2020年3月31日)

目 次

| | |
|-----------------|----|
| auじぶん銀行からのごあいさつ | 1 |
| 経営理念 | 1 |
| トピックス | 3 |
| auじぶん銀行ご利用のメリット | 5 |
| スマートフォンアプリ | 7 |
| 商品・サービス | 9 |
| 利便性とセキュリティの両立 | 15 |
| 当行の態勢について | 16 |

さらに、2020年2月には、カードローン専用のコールセンターである「ローンセンター」が、HDI-Japanが主催する2019年の「HDI格付けベンチマーク(依頼格付け調査)」において、初挑戦で最高ランクの三つ星を獲得しました。引き続きお客さまにご満足いただけるサービスを目指してまいります。

このような金融サービスの提供に加えて、社会貢献も私どもの重要な使命と考えております。当期は首里城再建支援金、オーストラリア森林火災支援金や、新型コロナウイルス感染症に対する支援金の受付や株式会社西武ライオンズのオレンジリボン運動プロジェクト「SAVE THE HOPE」に協賛し、児童虐待防止を呼びかける活動を支援いたしました。

また、2019年12月には地域金融機関との連携推進による地方創生を目的とした「auじぶん銀行アライアンス」を発表しております。

2020年4月からは「SDGs推進室」を立ち上げ、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指し、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでまいります。

今後もスマートフォンを中心とした金融サービスを提供し、「お客さまに一番身近に感じてもらえる銀行」として、お客さまやパートナー企業さまとともに新しい体験価値を創造していきます。

今後も変わらずご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年7月

代表取締役社長　臼井 朋貴
代表取締役副社長　井上 利弘

| | |
|---------------------|----|
| 資料編 | 22 |
| 事業の概況 | 23 |
| 財務諸表 | 24 |
| 営業の概況 | 34 |
| 業務の状況 | 37 |
| 自己資本の充実の状況（自己資本の構成） | 42 |
| 自己資本の充実の状況（定性情報） | 43 |
| 自己資本の充実の状況（定量情報） | 45 |
| 報酬等に関する開示事項 | 49 |
| 財務諸表に係る確認書謄本 | 50 |
| 開示規定項目一覧表 | 51 |
| 会社概要 | 52 |

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。



トピックス

auじぶん銀行への行名変更とグループ連携強化の取り組み

2020年2月9日に「じぶん銀行」から「auじぶん銀行」への行名変更を行いました。「じぶんのいる場所が、行く場所が、ぜんぶ銀行になる。そういうスマホの自由さ、便利さを銀行にも。」という思いを込めて『銀行を連れて、生きていこう。』という新たなブランドメッセージを掲げるとともに、スマホ決済サービス「au PAY」を中心に、お客さまの日常生活における決済・金融サービスをワンストップで提供する「スマートマネー構想」をKDDI、auフィナンシャルグループ各社と共に進めてまいります。

具体的には、2012年からauカブコム証券との金融商品仲介サービスを提供開始して以来、銀行口座と証券口座の同時申込や「auじぶん銀行自動引落(口座振替)※リアル版」^{*1}による口座連携などで、おトクで便利に取引いただけるなど、投資初心者のお客さまでも、かんたん手軽に資産形成を始めるができるようなサービスを提供しています。

また、2019年11月には、「au PAY」をはじめとする計6つのキャッシュレスサービスとの連携が可能となり、2020年2月9日からはauアセットマネジメントの個人型確定拠出年金「auのiDeCo」をauじぶん銀行を通じて提供開始しました。

さらに、当行口座と「au PAY カード」(旧「au WALLET クレジットカード」)を連携させることで、さらにPontaポイントがたまりやすくなるプログラムも実施中です。



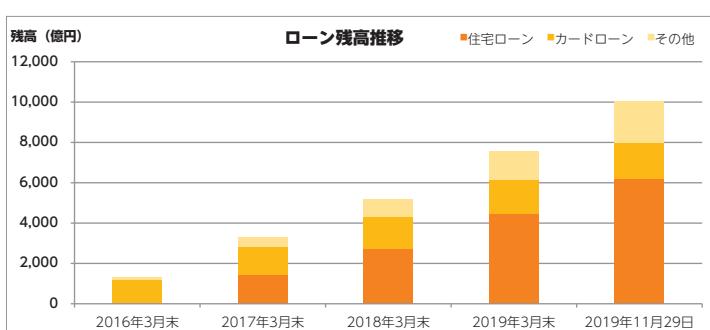
*1 2020年6月1日から「auじぶん銀行自動引落(口座振替)※リアル版」の愛称として「auマネーコネクト」を使用しています。

住宅ローン・カードローンの貸出残高1兆円突破！

「じぶんでんき」とセットで住宅ローン金利を引下げるサービスを開始、さらにおトクで利用しやすい住宅ローンに

2019年11月に、住宅ローンやカードローンの「じぶんローン」などの貸出残高総計である「ローン貸出残高」が累計1兆円を突破しました。

住宅ローンにおいては、2019年12月2日からは、KDDI株式会社が提供する「じぶんでんき」とセットでご契約いただくことで住宅ローンの金利を年0.03%引下げるサービスを開始しました。また、2019年11月1日に、提携住宅ローンの関西エリアにおける営業拠点として「大阪ローン推進室」を開設するとともに、2020年1月9日からは、住宅ローン専門金融機関大手であるアルヒ株式会社と業務委託契約を締結し、これにより、より多くのお客さまにauじぶん銀行の住宅ローンをご利用いただきやすくなりました。



au じぶん銀行 × ARUHI

児童虐待防止「オレンジリボン運動」への協賛に加え、「金融教育」の普及に向けた取り組みを開始! 「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指し、SDGsの取り組み強化

KDDIグループの一員として、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指し、その一環として、西武ライオンズが児童虐待防止を目的として推進する「SAVE THE HOPE」へ協賛し、「auじぶん銀行オレンジリボン募金」の受付を行いました。お寄せいただいた募金は2020年3月に認定特定非営利活動法人児童虐待防止全国ネットワークへ贈呈しました。

また、「金融教育」の普及を目指し、アスリートのセカンドキャリア問題に「投資」で解決策の一助を見出す「教えて!臼井社長」をスタート。臼井社長と元アスリートとの対談形式で、投資方法について解説を行う企画です。加えて、新たにチーフエコノミストを採用し、定期的に相場の解説を行うWEBセミナーを開催するなど、投資への興味喚起に積極的に取り組んでいます。

さらに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「SDGs」達成に貢献すべく、2019年12月には地域金融機関との連携推進による地方創生を目的とした「auじぶん銀行アライアンス」を発表。2020年4月に「SDGs推進室」を立ち上げました。今後も「青少年の育成」をメインテーマに、社会貢献活動への取り組みを広げていきます。



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

HDI-Japan主催の電話応対格付け調査において「ローンセンター」の電話応対が最高位の三つ星獲得 さらに海外アワードを2件受賞

auじぶん銀行では、「お客さまに一番身近に感じてもらえる銀行」を目指し、お客さまからのご要望などを商品や各サービスに反映させるとともに、各コールセンターなどのサービス向上に活かしています。

2020年2月には、カードローン専用のコールセンターである「ローンセンター」が、HDI-Japanが主催する2019年の「HDI 格付けベンチマーク(依頼格付け調査)」において、銀行業界の「問合せ窓口」部門で、最高ランクの三つ星を獲得しました。さらに、「じぶん銀行スマホデビット」が「キャッシュレス決済推進」を評価され日本企業では初となる英国「Banking Technology Awards 2019」において「Best Mobile Initiative」(最優秀モバイルサービス賞)を受賞したのをはじめ、当行のサービスが2019年度下期に2つの海外アワードを受賞しました。

また、価格.comの「住宅ローン人気ランキング」第1位^{*2}を獲得し続けており、契約したお客さまの約93%にご満足いただく^{*3}など、多くのお客さまにご好評をいただいているです。



<「Best Mobile Initiative」(最優秀モバイルサービス賞)受賞ロゴ>



*2 価格.com 住宅ローンカテゴリ人気ランキング新規借り入れ(固定金利)、借り換え(固定金利)で1位
(集計期間:2020年3月1日~2020年3月31日)

*3 2015年12月1日~2020年2月7日に、auじぶん銀行の住宅ローンをご契約いただいたお客さまを対象としたアンケートより。



auじぶん銀行ご利用のメリット

コンビニエンスストア、スーパー、三菱UFJ銀行など、全国約90,000台の提携ATMをご利用いただけます。また、いつでもどこでも、振込などの各種お取引やサービスをご利用いただけます。

提携ATMは全国約90,000台

近くのコンビニ、スーパー、三菱UFJ銀行で、どこでもお取引

お届けするキャッシュカードは、三菱UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行、イーネットATMの全国約90,000台ある提携ATMでご利用いただけます。

急に現金を引出したい時も、近くのコンビニエンスストアで、24時間365日^{※1}お取引いただけます。

その他にも、三菱UFJ銀行やスーパーなどの提携ATMでもお取引いただけます。

セブン-イレブン イト-ヨーカドー LAWSON NATURAL LAWSON

FamilyMart **ポプラ** **Quality Store 生活彩家** **Daily YAMAZAKI** **Community Store**

MUFG 三菱UFJ銀行 **ゆうちょ銀行**

※1 auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00～翌7:00)は除きます。

※2 営業時間や設置場所などの詳細は、提携各社のウェブサイトをご確認ください。

※3 提携ATMのご利用手数料などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

他行あて振込みも含め、原則24時間365日即時振込可能

三菱UFJ銀行とauじぶん銀行間の振込手数料は無料

スマートフォン、ケータイ、パソコンから、原則24時間365日^{※1}いつでもどこでもお手続きいただけます。

auじぶん銀行の口座間はもちろん、他の金融機関の口座あてへも即時振込^{※2}が可能です。

auじぶん銀行の口座間、三菱UFJ銀行とauじぶん銀行間のお振込みは、手数料無料^{※3※4※5}です。



※1 auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00～翌7:00)は除きます。

※2 23:30～0:15の間の振込みは即時処理の対象外となり、翌金融機関営業日(土・日・祝休日・12/31～1/3を除いた日)の8:30以降に処理します。上記時間以外に受付した他行あての振込みは即時に処理します。ただし、振込先の金融機関が取扱時間拡大に対応していない場合や、振込先口座の状態によっては、即時入金されない場合があります。

※3 テレホンバンキングを除きます。

※4 三菱UFJダイレクト(オペレーター対応は除く)の場合は手数料無料となります。詳細は、三菱UFJ銀行のウェブサイトをご確認ください。

※5 三菱UFJ銀行以外の他行あての振込手数料などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



ケータイ番号振込

auじぶん銀行口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただける、auじぶん銀行ならではのサービスで、手数料は無料です。

受取人さまへのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。友人間や家族間でのご精算などに便利におご利用いただいています。

スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人さまの携帯電話番号をご選択いただけます。



最短翌営業日に審査完了する他、スマートな操作性を備えたセキュリティ機能も充実しており、簡単便利はもちろん、安心してご利用いただけます。

最短翌営業日に審査完了 お客さまのニーズに応える5種類の口座開設方法

お客さまのニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しています。アプリを利用した簡単便利なお申込み方法の他、三菱UFJ銀行やKDDI、auフィナンシャルサービス、auカブコム証券との情報連携によりインターネット上で簡単にお申込みいただけます。

じぶん銀行
スマホアプリ



スマホのカメラで運転免許証と顔を撮影することで、本人確認書類の郵送は不要となります。お申込みからご利用開始まで、1つのアプリで完結します。

auじぶん銀行
ウェブサイト



au IDをお持ちのお客さまは情報連携で簡単に手続きいただけます。また、au IDをお持ちでなくとも最短3分で入力が完了します。

三菱UFJ
ダイレクト



三菱UFJダイレクトをご利用のお客さまは、「auじぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単に手続きいただけます。

au PAY カード
お客さま専用サイト



au PAY カードのお客さま専用サイトに設置されている「auじぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単に手続きいただけます。

auカブコム証券
お客さま専用サイト



auカブコム証券のお客さま専用サイトから、情報連携で簡単に手続きいただけます。

※ 口座開設方法などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

お客さまの利便性を損なわない スマートな操作性を備えたセキュリティ機能が充実

auじぶん銀行では、お客さまの安全なお取引を実現するため、さまざまな取組・サービスを提供しています。ワンランク上の安心と安全をお届けするとともに、お客さまの利便性を損なわないスマートな操作性で、いつでも必要な時に、無料でご利用いただけます。

お客さまの利用スタイルに合わせて設定いただくことで、不正送金、フィッシング、キャッシュカードの盗難・スキミングによる不正出金など、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守ることができます。

スマホ認証サービス



取引をスマホで認証することで不正送金被害を事前に防止できます。

インターネット
バンキングロック



使わない時はログインへのロックが可能です。

ATMロック



普段はロックをかけておき、お取引時のみロックを解除できます。

振込み・ATM
出金限度額を設定



1回あたり、もしくは1日あたりのATM出金限度額と振込限度額を自由に設定できます。



スマートフォンアプリ

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、円滑にお取引いただけます。すべてのお取引に対応した銀行アプリの他、各種商品・サービス専用の機能特化型アプリをご用意しています。



すべてのお取引がスマホアプリで完了

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、口座開設から預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。

照会機能



円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。また、円普通預金の入出金明細やauじぶん銀行からのオファーもタイムライン形式でご確認いただけます。

円預金



簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金



円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金、外貨仕組預金へお預入れいただけます。



振込



auじぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。

ATM・インターネットバンキングロックの解除／再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除／再ロックをお手続きいただけます。



キャッシュカード不要なATM入出金サービス 「スマホATM」

「スマホATM」は、キャッシュカードを使わず、スマートフォンのみでATM入出金をご利用いただけるサービスです。じぶん銀行スマートフォンアプリを用いて、全国に約2万5,000台以上ある、すべてのセブン銀行ATMで入出金が行えます。

利用登録や新たな専用アプリのダウンロード不要

auじぶん銀行に口座をお持ちのお客さまは、サービス利用登録等の手続きや新たな専用アプリのダウンロードは不要で、じぶん銀行スマートフォンアプリにより、すべてのセブン銀行ATMで本サービスをご利用いただけます。

ほぼすべてのスマートフォンで利用可能

本アプリはiPhoneおよびAndroid端末に対応しているため、ほぼすべてのスマートフォン^{*1}でご利用いただけます。

「スマホATM」利用方法(出金)



アプリの出金額設定画面



ATM表示のQRコード読み取り



紙幣出金

じぶん銀行スマートフォンアプリ「スマホATM」メニューで出金額を設定し、ATMに表示されるQRコードをスマホで読み取ります。その後、暗証番号を入力し、紙幣を出金します。

*1 本サービスはiPhone5以上iOS9.0以上、Android4.4以上でご利用いただけます。

*2 「iPhone」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。

*3 「Android」は、Google LLCの商標です。

口座開設機能

口座開設時に最先端の生体認証技術を利用してお客様の顔と本人確認書類（運転免許証）を撮影いただくことで、お申込みから最短翌営業日でauじぶん銀行をご利用いただけます。お申込みからご利用開始まで、1つのアプリで完結します。



サマリー画面

毎月の円普通預金の収支の推移、円普通預金残高の推移、円・外貨預金（普通・定期・仕組）の資産内訳をグラフで表示します。



AI外貨予測

人工知能（AI）が外国為替相場を分析し、各通貨の変動予測結果を3種類のアイコンを用いてヒートマップとして一覧表示します。



マイページ画面

利用された機能・サービスの履歴がショートカットとして登録される他、よくご利用になる機能を最上段3アイコン分にピン止めできます。



じぶん銀行スマホデビット

最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。インターネットショッピングやいつものお店でのお買い物を、auじぶん銀行口座からお支払いすることができます。



[BIG]専用、エンタメ機能つき 「じぶん銀行totoアプリ」



スポーツくじ「BIG」に特化したアプリ専用購入画面から、簡単な操作で購入いただけます。また、大安日やくじの結果発表のお知らせなどをプッシュ通知します。さらに、運試しのできるサッカーゲームや、日々のできごとをジャーに記録できるハッピーメモなどのエンタメ機能もお楽しみいただけます。

チャートを見ながら注文ができる 「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。チャートからの注文機能や4種類のチャート同時表示、およびトレンドラインの描画機能やAI外貨予測などを搭載しています。





商品・サービス

円預金・外貨預金・FX・ローン・公営競技・決済サービスなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする各種金融商品・サービスをご用意しています。

円預金

▶ 円普通預金

auじぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

全国約90,000台の提携ATMでご利用いただけ、原則、24時間365日[※]いつでもどこでもお振込みいただけます。

また、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守り、お客さまの安全なお取引を実現するための各種セキュリティサービスをご用意しています。

※ auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00～翌7:00)は除きます。



▶ 円定期預金

スマートフォン、ケータイ、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとauじぶん銀行ならではの魅力的な金利から、多くのお客さまにご利用いただいています。



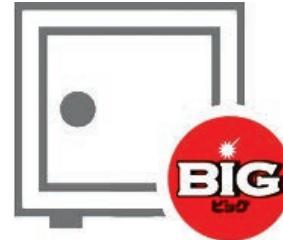
▶ 景品付き定期預金

満期までお預入れいただくと、利息に加えて景品を受取ることのできる円定期預金です。

■ BIG付き定期預金

独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ「BIG」を受取れる円定期預金です。auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまにご利用いただけます。

預入期間は1年で、100万円単位でお預入れいただけます。満期日までお預入れいただくと預入金額100万円ごとに、利息に加えて「BIG」を1口付与します。



▶円仕組預金

特約付きの円定期預金で、auじぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高い金利が設定されています。

「スイッチ円定期預金」と「プレミアム金利円定期預金」と「ステップアップ定期預金」の3種類の商品をお取扱いしています。この預金は募集方式の商品です。原則として中途解約ができません。

■ スイッチ円定期預金

「スイッチ円定期預金」は、短期間で高い利息を受取りたいというお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は1ヶ月で、10万円からお預入れいただけます。

「スイッチ円定期預金」は、auじぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高金利に設定されていますが、満期時の元本お受取りが特約により円または特約通貨（米ドル、ユーロ、豪ドル）のいずれかとなります。



■ プレミアム金利円定期預金

「プレミアム金利円定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。最長預入期間10年、15年の2タイプがあり、10万円からお預入れいただけます。

「プレミアム金利円定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから預入期間を延長する権利を付与していただくかわりに、比較的高めの金利を設定しています。



■ ステップアップ定期預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。

「ステップアップ定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。



商品・サービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービス 「じぶんプラス」

「じぶんプラス」とは、商品やサービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービスで、当行に口座をお持ちのすべてのお客さまが対象です。

お客様のお取引状況に応じて、5つのステージごとにATM利用手数料と他行あて振込手数料が一定回数無料になります。

■ ステージ別特典内容

| | | じぶんプラス ステージ | | | | |
|---------------------------------|-----|-------------|--------|-----|-----|------|
| | | +1 | +2 | +3 | +4 | +5 |
| ATM 利用手数料 | ご入金 | - | 何度でも無料 | | | |
| 無料回数 ^{※1} | ご出金 | - | 月3回 | 月4回 | 月8回 | 月11回 |
| 他行あて振込手数料 無料回数 ^{※2} | | - | - | 月1回 | 月8回 | 月15回 |

※1 ゆうちょ銀行ATMの入出金手数料は上記無料回数のうち月1回まで無料となります。

※2 三菱UFJ銀行あての振込手数料は除きます。

■ ステージ判定表

残高と取引条件の組み合わせでステージが適用されます。

● 預かり資産残高のみで判定したステージ

○ 該当の取引条件をどれか一つ以上満たす場合のステージ

| | | じぶんプラス ステージ | | | | |
|------------|----|-------------|-------|-----------|-------|--|
| 残高 | +1 | +2 | +3 | +4 | +5 | |
| 10円未満 | ● | ○(A) | - | ○(D) | - | |
| 10~50円未満 | - | ●(B) | BまたはC | ○(D) | - | |
| 50~100円未満 | - | - | ●(C) | BまたはCまたはD | - | |
| 100~300円未満 | - | - | - | ●(C) | CまたはD | |
| 300円以上 | - | - | - | - | ● | |

※ ステージ判定方法の条件、判定期間、タイミングなどの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

■ 取引条件

| 区分 | 条件詳細 |
|--------------------------------|--|
| 取引条件A (右記条件のうちいずれか一つを満たすこと) | じぶん銀行totoのくじ購入額合計が1,000円以上であること 給与振込によるご入金額合計が5万円以上であること au PAY残高へのオートチャージによるご出金が3ヶ月以内に1回以上あること じぶん銀行スマホペイメントによる決済額(ショッピング利用額)合計が2万円以上であること |
| 取引条件B (右記条件のうちいずれか一つを満たすこと) | 定額自動入金サービスによる入金額合計が5万円以上であること じぶん銀行totoのくじ購入額合計が1,000円以上であること 給与振込によるご入金額合計が1円以上であること じぶん銀行決済または電子マネーチャージ(LINE Payチャージは除く)のご利用があること 口座振替の引落とし(クレジットカードの引落としも含む)があること |
| 取引条件C (右記条件のうちいずれか一つを満たすこと) | 外貨預金残高が10万円以上であること 仕組預金残高が10万円以上であること |
| 取引条件D (右記条件のうちいずれか一つを満たすこと) | 住宅ローンのお借入があること カードローン(じぶんローン)の残高が1万円以上であること じぶん銀行FXのお取引があること |

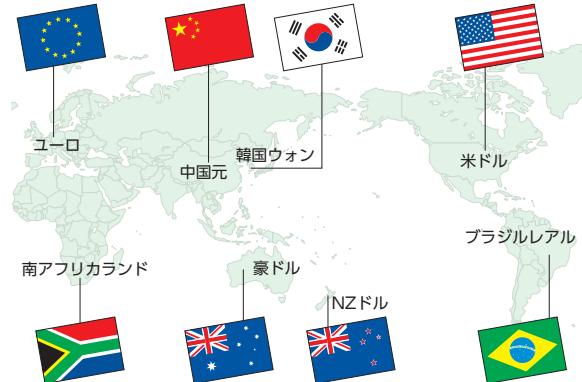


外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドルの充実の8通貨をお取扱いしています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。

お取引に役立つツールや情報も充実しており、5分足から月足まで6種の足種でチャートをご確認いただける他、5種類のテクニカル指標を使った分析もできます。分析ツールだけでなく、各チャートの見方や使い方などもわかりやすく紹介しています。



▶ 外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上(韓国ウォンは100通貨単位以上)、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

▶ 外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、NZドルは150通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで(ブラジルレアルのみ3ヶ月まで)です。韓国ウォンのお取扱いはありません。

▶ 外貨自動積立

お客さまが指定した積立購入日に、円普通預金から外貨普通預金に預入れいただけるサービスです。積立購入日の指定は毎日、毎週(曜日指定)、毎月(日付指定)から自由にお選びいただけるとともに、積立購入の上限レートをご設定いただけます。

▶ AI外貨自動積立

AIが月内で、より安値(円高)で購入することが可能と判断した日(月に1回)に、お客さまが設定した通貨および金額(円)に基づき、円普通預金口座から外貨を購入し、外貨普通預金口座に預入れます。

▶ 外貨仕組預金

「外貨ステップアップ定期預金」は、米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける商品です。比較的長い期間、高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。預入期間は2年または3年で、1,000通貨単位以上からお預入れいただけます。

「外貨ステップアップ定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。この預金は、原則として中途解約ができません。



一目でわかる予測表示・タイムリーなプッシュ通知 外貨預金サポートツール「AI外貨予測」

■ AI外貨予測

人工知能(AI)が外国為替相場を分析し、将来の為替相場変動を予測します。対象通貨は米ドル・ユーロ・豪ドル・南アフリカランド・NZドルの5通貨です。

AIが予測した為替相場変動の結果を、3種類のアイコンを用いてヒートマップとして当行スマホアプリに一覧表示します。各通貨の相場が3種類の期間内で、上昇しそうなのか、下落しそうなのか一目でわかります。詳細情報として、予測した高値・安値を価格で表示するとともに、変動予測の確率をグラフとパーセンテージで表示します。

「AI外貨予測アラート」は、一定以上の確率で高値が予測された場合、上昇確率と予測価格をスマホにプッシュ通知する機能で、為替相場の上昇タイミングを逃さずお取引いただけます。



「予測ヒートマップ」



「予測詳細」



「予測アラート」

FX

▶ じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンより簡単に口座申込みが可能で^{*1}。auじぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、ケータイ、パソコンより、原則として24時間リアルタイム^{*2}にお手続きいただけます。

無料の取引専用アプリは、auじぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客様さま番号とログインパスワードのみで、すべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。

●商号等：auじぶん銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号

●加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

^{*1} ご利用開始にあたり、個人番号(マイナンバー)のお届けが必要です。

^{*2} システムメンテナンスの時間帯は除きます。

火曜日～金曜日 6:40～7:20(サマータイム5:40～6:20)

土曜日 6:40～12:10(サマータイム5:40～12:10)※毎月第2土曜日は20:55～翌7:05も除く



株式・投資信託

▶ 株式・投資信託(金融商品仲介)

auじぶん銀行は、auカブコム証券を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。

スマートフォンまたはパソコンのauじぶん銀行ウェブサイトから、auカブコム証券の口座を開設いただけます。株式・投資信託などの多様な資産運用ニーズにお応えしています。

●商号等：auカブコム証券株式会社

金融商品取引業登録番号：関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可番号：関東財務局長(銀代)第8号

電子決済等代行業者登録番号：関東財務局長(電代)第18号

●加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

●商号等：auじぶん銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号

●加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



<重要事項>

円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託(金融商品仲介)は元本割れとなるリスクがあります。また、手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面を必ずご確認いただき、商品内容を十分にご理解のうえ、余裕資金でお申込みください。

外貨預金の重要な事項

・外貨預金には為替変動リスクがあります。外貨預金の預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または為替相場にまったく変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時の円換算額が、預入時の円換算額を下回る可能性があります。
・外貨預金は預金保険制度の対象外です。

円仕組預金および外貨仕組預金共通の重要な事項

・満期繰上の有無にかかわらず、原則として中途解約ができません。当行がやむをえないものと判断し、中途解約に応じる場合には、大きく元本割れする可能性があります。
・当行の判断により、預入期間が当初満期日から繰上満期日まで短縮される可能性があります。

円仕組預金の重要な事項

・預金保険制度の対象商品です(当行にお預入れいただいている円普通預金、円定期預金およびその他の円仕組預金と合算して、元本1,000万円までと保険事故発生日までの利息が保護されます。ただし、本預金を含む円仕組預金の利息などについては、お預入時において、本預金と期間がもっとも近い預入期間の通常円定期預金に適用する金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となります)。

外貨仕組預金の重要な事項

・預金保険制度の対象外です。
・円から外貨普通預金へのお預入れ、外貨普通預金から円への払戻しの際に当行所定の為替手数料がかかります。
・満期時点の円換算額が、国外為替相場によっては当初の円ベースの預入額を下回り、円ベースで元本割れする可能性があります。

じぶん銀行FXの重要な事項

・元本保証されたものではなく、「外国為替」を売買する取引であることから外国為替相場(売買対象通貨の価格)の変動などにより損失が生じる可能性があります。また、投資金額を超える損失を被る可能性があります。
・じぶん銀行FXとは、一定額の「証拠金」を預けて、投資金額に比べて大きな金額の「外国為替」を売買できる取引です。取引維持のために必要な証拠金額は、建玉の建値の4%です(新規注文時に必要な証拠金額は、新規建玉の建値の5%)。
・当行が提示する元値と買値の間に差額(スプレッド)があります。流動性が著しく低下する時間帯や経済指標発表時など、相場状況によってはスプレッドが拡大する可能性があります。
・スワップポイントをお受取りまたはお支払いただけます。スワップポイントは、一定期間固定されたものではなく、取引対象通貨の金利情勢などに応じて変動し、受取りから支払いに転じることがあります。

株式・投資信託(金融商品仲介)の重要な事項

・金融商品仲介における取扱商品は預金ではないため、預金保険制度の対象ではありません。また、当行が元本を保証するものではありません。
・金融商品仲介で取扱う有価証券などは、金利・為替・株式相場などの変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化などにより価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
・お取引に際しては、手数料などがかかる場合があります。手数料などは商品・銘柄・取引金額・取引方法などにより異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。

iDeCo(個人型確定拠出年金)

▶ auのiDeCo

auじぶん銀行は、auアセットマネジメントを運営管理機関とするiDeCoの受付金融機関として、「auのiDeCo」を取り扱っております。

「auのiDeCo」は、スマートフォンから簡単にお申込みができます。

運用開始後はアプリで積立額や節税額を確認でき、運用スタイルの見直しシミュレーションも簡単にできるため、安心して始められます。



ローン

▶ カードローン(じぶんローン)

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則、24時間365日*、いつでもスマートフォン、ケータイ、パソコンからご利用いただけます。

また、お借入れやご返済については、三菱UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行、イーネットATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00～翌7:00)は除きます。



▶ 住宅ローン

契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完結します。このように、お手続きをインターネット経由で完結させることにより、お申込みからご契約まで、最短約10日でお手続きいただけます*1。

また、団体信用生命保険(通称、団信)の保障が充実している点も特徴です。お客さまに保険料をご負担いただくことなく、「がん」と診断確定されると、住宅ローン残高が半分になる「がん50%保障団信」は、2019年3月より全疾病保障(精神障害を除く)が追加。がん診断に全疾病保障が付いた団信はネット銀行初となります*2。

さらに2019年12月から、KDDIが提供する「じぶんでんき」とセットでご契約いただくことで住宅ローンの金利を年0.03%引下げるサービスを開始しました。

*1 保険会社所定の健康診断結果証明書のご提出が必要になる場合や、連帯保証人を立てる場合などご契約内容によっては、契約書でのお手続きとなる場合があります。お手続きの内容はお客さまによって異なりますので、約10日間でのお手続き完了をお約束するものではありません。また、住宅ローン契約に付随する、auじぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。

*2 ご健康状態によっては保険会社がご加入をお断りすることがあります。がん保障特約には、責任開始日からその日を含めて90日間の免責期間が定められています。当該期間中に、所定の悪性新生物(がん)と診断された場合には、がん診断保険金は支払われません。

申込～契約までネット完結



くじ・公営競技

▶ くじ・公営競技

円普通預金口座から、スポーツくじ(toto・BIG)の購入、公営競技の投票資金の入金や払戻金の引出しをご利用いただけます。

■ じぶん銀行toto

auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまは、いつでも簡単にスマートフォン・パソコンから、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ(toto・BIG)全9種類を購入いただけます。

また、「BIG」に特化したアプリ専用の購入画面やエンターテインメント機能を備えた「じぶん銀行totoアプリ」もご提供しており、楽しく簡単に「BIG」を購入いただけます。



■ ポートレース

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、ポートレースのインターネット投票が利用できるテレポートの会員登録をインターネットで即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンス時およびテレポートのサービス提供時間外を除きます。



■ 地方競馬(SPAT4)

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬のインターネット投票が利用できるSPAT4の会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコン・ケータイから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンス時およびSPAT4のサービス提供時間外を除きます。



■ オッズパーク

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬・競輪・オートレースのインターネット投票が利用できるオッズパークの会員登録をインターネットで即時に完了できる他、スマートフォン・パソコン・ケータイから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンス時およびオッズパークのサービス提供時間外を除きます。



■ JRA(即PAT)

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、中央競馬のインターネット投票が利用できる即PATの会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しをリアルタイムでご利用いただけます。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンス時および即PATのサービス提供時間外を除きます。



入金・振込・決済

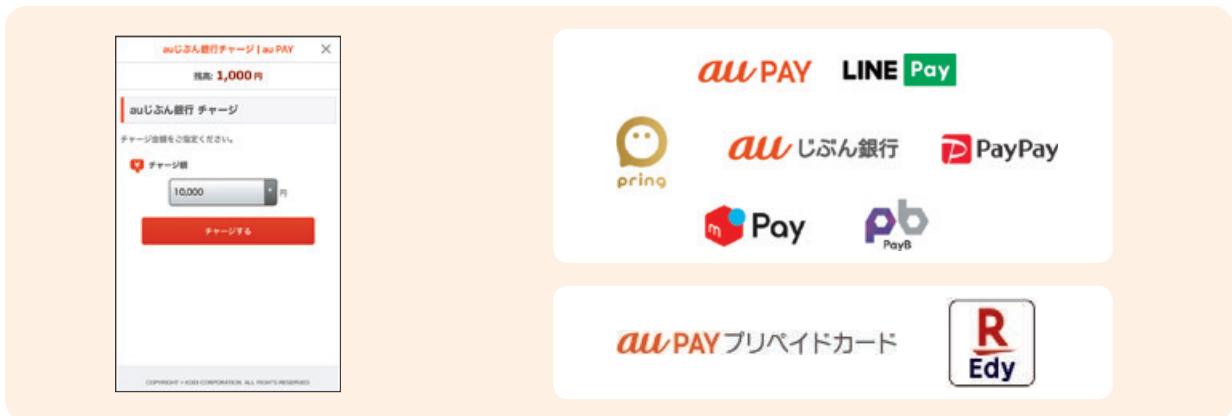
▶ 定額自動入金サービス

お客さまご本人名義の他行口座から、毎月一定額をauじぶん銀行口座に取寄せできるサービスで、利用手数料は無料です。

一度のご登録で毎月定額を自動で資金取寄せできるため、給与振込口座からの振込みやATMでの入金など、お客さまご自身で毎回お手続きする手間が省けます。

▶ スマホ決済との口座連携

円普通預金口座から、「au PAY」をはじめとしたバーコードやQRコードでお支払いが可能なスマホ決済アプリ・サービスと、非接触型IC決済の「au PAY プリペイドカード^{*1}」や「楽天Edy^{*2}」など、多数の電子マネーにチャージ(入金)ができます。



*1 「au PAY プリペイドカード」は、KDDI株式会社の商標または登録商標です。au PAY アプリ／サイトからご利用いただけます。

*2 「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイドカード型電子マネーサービスです。Androidスマートフォンからご利用いただけます。
「Android」は、Google LLCの商標です。

▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

au PAY マーケットなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大してまいります。

▶ 口座振替

月々のauご利用料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。auご利用料金や、「au PAY カード^{*}」などの各種クレジットカードご利用代金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)は順次拡大してまいります。

* 「au PAY カード」は、auフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

▶ じぶん銀行スマホデビット

じぶん銀行スマホデビットは、最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。じぶん銀行アプリから申込が完了すると、アプリ画面にバーチャルカードが即時発行され、すぐにインターネットショッピングやいつものお店^{*}でのお買い物にご利用いただけます。ご利用代金はお支払いのたびにauじぶん銀行口座から引落としされます。口座残高の範囲内で利用できるので、ついつい使いすぎてしまう心配もありません。

* お店でのお買い物にじぶん銀行スマホデビットを利用するためには、おサイフケータイ® アプリ(6.1.5以上)対応かつAndroid 5.0以上のAndroid™端末およびGoogle Pay™のご利用が必要です。「Android」および「Google Pay」はGoogle LLCの商標です。





利便性とセキュリティの両立

スマホ認証サービス

じぶん銀行スマートフォンアプリで振込みなどのお取引時のセキュリティを強化するサービスです。

お客様の入力したお取引内容を基にワンタイムパスワードを自動生成し、お客様のスマートフォンアプリとauじぶん銀行との間で自動的に認証（トランザクション認証）を行います。これにより、第三者のなりすましによる不正アクセスや、取引内容の改ざんによる被害を防止できます。

認証機能をアプリに組込んでいるので、パスワードカードなどの機器は不要です。また、「確認番号（キャッシュカード裏面の表の4桁の番号）」の入力も省略できるので、よりスマートに操作いただけます。



ATMロック・インターネットバンキングロック

ATMロックはATMでの現金出金、残高照会をロックするセキュリティ機能です。お取引時のみスマートフォンアプリまたはケータイからロックを解除することで、不正取引を防ぎます。

ロック解除後60分間、ATMをご利用いただけます。60分経過すると、自動的に再度ロックされます。お客様の操作により、取引終了後すぐにロックすることもできます。

インターネットバンキングロックはATMロックと同様に、インターネットバンキングを使うときにだけ、スマートフォンアプリまたはケータイでロックを解除してインターネットバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。



メール通知サービス

お客様の入出金などのお金の流れを、Eメールでお知らせします。お取引のたびにお知らせしますので、不正取引の早期発見にもお役立ていただけます。

お知らせする内容は、お申込みいただいたお客様にだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの（セキュリティに関わる重要なお知らせなど）があります。

限度額設定

1回あたりと1日あたりの振込限度額・ATM出金限度額を自由に設定いただけます。使うときだけ限度額を引上げることで、万一不正取引に遭われた場合の被害額を抑えることができます。

振込限度額とATM出金限度額のご変更は、インターネットバンキング、テレホンバンキングで受付けています。

補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客様の口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償します。

〈対象となるお取引〉

| 取引内容 | 取引経路 |
|-----------|--------------------------------------|
| ATM出金取引 | 偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの |
| | 盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの |
| | 紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの |
| | スマホATMサービスによるもの |
| 振込取引 | ケータイ・インターネット・テレホンバンキングによるもの |
| デビットカード取引 | スマホデビットサービスの不正な申込みに起因するショッピング利用によるもの |



当行の態勢について

ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるauフィナンシャルホールディングス(KDDIグループ)・三菱UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下の通りです。

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しています。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関として経営計画委員会ならびにALM委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を審議しています。

会計監査人

当行の2020年3月期計算書類はPwC京都監査法人の監査を受けております。

※ 2021年3月期については、PwCあらた有限責任監査法人が当行の会計監査人に就任しております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議している他、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルplineを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取組をはじめ、コンプライアンスに関する多くの取組を実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取組を行っています。

当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

◆ 指定紛争解決機関の名称

一般社団法人全国銀行協会

◆ 連絡先および電話番号

全国銀行協会相談室

0570-017109または03-5252-3772



お客さま本位の業務運営

auじぶん銀行株式会社は、お客さま本位の取組の徹底を目的として、金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択することに合わせて、以下の通り「フィデューシャリー・デューティー^(*)基本方針」を制定いたしましたのでお知らせいたします。

※ 他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

1. お客さま本位の徹底

研修等を通じ、役職員に対して「経営理念」「倫理綱領と行動規範」に基づく判断・行動の徹底を図っています。

また、お客さまの最善の利益を図るため、お客さまのお声を直接頂戴し、ご意見を踏まえた各種施策を実施することで、お客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. お客さま本位の情報提供の実践

auじぶん銀行は、お客さまのライフステージや属性を踏まえ、ニーズに沿った商品およびサービス(以下総称して「商品等」といいます。)をご提案してまいります。

商品等のご紹介にあたっては、よりわかりやすい表現で商品等の特色・リスク・手数料等の説明を行うことにより必要な情報をご提供するとともに、お客さまにおける当該説明のご理解についても確認するなど、お客さまの理解度の向上に努めてまいります。

お客さまの商品等選択の判断に資するよう、商品等毎の手数料等の透明性を高めるとともに、丁寧に説明するように努めています。

3. お客さまのニーズにお応えする商品等のご提供

スマートフォンやパソコンを中心としたお取引を提供しているインターネット銀行お客さまの属性やリスク許容度等に応じて、適切な商品のご紹介ができるよう、高品質な商品等の整備に努めてまいります。

商品等の利用や購入に係る手続をスマートフォンアプリやウェブサイト等にてほぼ完結できるようにすることや、少額からご利用が可能な商品等も充実させることで、幅広いお客さまにご利用いただきやすい環境づくりにも取り組んでいます。

外部のさまざまな企業・専門家から多くの知見やアドバイスを得て、お客さまの利益に資する商品等の選定をしてまいります。また、商品等に係るお客さまからの苦情・ご意見・ご要望を真摯に受けとめ、商品等の改善に努めています。

4. グループ総合力を活用した金融サービスのご提供

お客さまのニーズにお応えするため、MUFGグループ、KDDIグループの総合力を活かした高度なご提案を行えるよう努めています。

お客さまのライフサイクルやニーズに応じて貸出等も含めた総合的な提案を行うよう継続的に努めています。

5. 快適かつ安心・安全にお取引いただける態勢の整備

外部企業や研究機関等と連携し、国内外の優れた技術やアイデアを積極的に活用する「オープン・イノベーション」の考え方を取り入れることで、デジタルチャネルにおける新たなサービスや機能を追加するなど、引き続きお客さまの利便性向上に真摯に取り組んでまいります。

インターネットバンキングやスマートフォンアプリのセキュリティを日々向上させて、お客さまが安心してインターネットでお取引いただける態勢を整備しています。

6. プロフェッショナリズムの発揮

研修や外部専門資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品等、投資環境等に関する知識・スキルの強化を図り、プロフェッショナルとしての専門性を高めています。

金融の円滑化に関する取組の状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(以下、「法」といいます)」は2013年3月末で期限を迎えたが、期限到来後も当行の金融の円滑化に向けた基本方針はがら変わるものではありません。

当行では、金融円滑化に関する基本方針として「金融円滑化管理規則」を定めており、その概要を公表いたします。

(1) 弁済負担軽減等の実施に関する方針の概要

当行の住宅ローンをご利用のお客さまから以下の相談・お申出をお受けした場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

- ① 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減などにかかるご相談・お申出には親身な対応を心がけ、将来の返済計画に無理のないよう、きめ細かなご相談に応じ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。
- ② 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さままで、住宅金融支援機構などがお借入の弁済負担軽減などに応じたことが確認できた場合には、できる限り弁済負担軽減などを行うよう努力いたします。
- ③ 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減にかかるご相談・お申出などにお応えできない場合などは、結論に至った理由や経緯について、できる限り丁寧にご説明いたします。

(2) 弁済負担軽減等の状況を適切に把握するための体制の概要

- ① 「金融円滑化管理担当取締役等」の配置

「金融円滑化管理担当取締役等」は、金融円滑化の状況を的確に認識し、金融円滑化の適正な管理態勢の整備・確立を行ってまいります。

- ② 金融円滑化にかかる所管部署

当行の金融円滑化にかかる所管部署は、住宅ローン企画推進部と審査部とし、両部が連携を緊密に図りつつ、お客さまからのお借入の弁済負担軽減などにかかるご相談・お申出に対して、迅速、的確、かつ丁寧な対応の実現を図っております。

- ③ お客さまからのお申出への迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借入の弁済負担軽減などのお申出に迅速に対応するために、お申出の受付から対応の完了までの進捗管理を徹底し、具体的な記録を適切に作成・保存してまいります。



当行の態勢について

(3) 弁済負担軽減等の苦情相談を適切に行うための体制の概要

住宅ローンのご相談窓口

住宅ローンに関するご相談および苦情・お問い合わせについては、住宅ローンセンターにて承っております。

【auじぶん銀行 住宅ローンセンター】

0120-926-777(携帯電話・スマートフォンからもご利用いただけます)

受付時間／平日 9:00～20:00、土・日・祝休日 9:00～17:00(12月31日～1月3日を除く)

苦情については、内容を適切に記録・保存してまいります。また、問題点等については、当行全体で共有し、改善に努めてまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当行が取扱う貸出商品は個人向けカードローンおよび住宅ローンとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。

リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーションリスク等に分類・定義しています。

| リスクの分類 | リスクの定義 |
|------------|--|
| 信用リスク | 信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク |
| 市場リスク | 金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク |
| 流動性リスク | 市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク |
| オペレーションリスク | 内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク |
| 情報資産リスク | 情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク |
| 事務リスク | 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク |
| 評判リスク | 顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク |



当行の態勢について

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下の通りです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っていませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク）の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うこと等で、資産の健全化を図っています。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、外部格付をもとに、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないよう努めています。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入出を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠・協議基準・運営目処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、定められた方針に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーションリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理態勢の整備に努めています。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しています。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しています。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

資料編

| | 掲載ページ |
|---------------------------|-------|
| 事業の概況 | 23 |
| 財務諸表 | |
| 貸借対照表 | 24 |
| 損益計算書 | 25 |
| 株主資本等変動計算書 | 26 |
| キャッシュ・フロー計算書 | 27 |
| 営業の概況 | |
| 損益の状況 | 34 |
| 時価等関係 | 35 |
| 業務の状況 | |
| 預金の状況 | 37 |
| 貸出金の状況 | 38 |
| 有価証券の状況 | 41 |
| 自己資本の充実の状況（自己資本の構成） | 42 |
| 自己資本の充実の状況（定性情報） | 43 |
| 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示 | 43 |
| 自己資本の充実の状況（定量情報） | 45 |
| 報酬等に関する開示事項 | 49 |
| 財務諸表に係る確認書謄本 | 50 |
| 開示規定項目一覧表 | 51 |
| 会社概要 | 52 |

事業の概況

事業の成果

当期の業容につきましては、口座数は394万口座（前期末比+46万口座）、預金残高は1兆4,541億円（同+3,861億円）、貸出金残高は1兆1,861億円（同+4,351億円）となりました。

当期の業務粗利益は23,426百万円（前期比+3,155百万円）、営業経費は20,750百万円（同+2,780百万円）、経常利益は2,835百万円（同+503百万円）、当期純利益は1,889百万円（同△2百万円）となりました。

当期末の総資産は1兆7,364億円（前期末比+4,843億円）となりました。主な資産の内訳は、貸出金1兆1,861億円、有価証券2,479億円、現金預け金1,541億円、コールローン509億円、買入金銭債権519億円となっております。

当期末の負債は1兆6,435億円（同+4,589億円）となりました。主な負債は、預金1兆4,541億円となっております。

当期末の純資産は増資及び当期純利益の計上を主因として増加し、928億円（同+253億円）となりました。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 業務粗利益 | 12,310 | 16,139 | 17,581 | 20,271 | 23,426 |
| 経常収益 | 23,646 | 28,227 | 32,140 | 38,392 | 43,653 |
| 経常利益 | 1,294 | 1,704 | 1,313 | 2,331 | 2,835 |
| 当期純利益 | 1,275 | 1,803 | 1,074 | 1,892 | 1,889 |
| 資本金 | 35,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 62,500 |
| 発行済株式数（普通株式） | 1,000,000株 | 1,600,000株 | 1,600,000株 | 1,600,000株 | 2,208,614株 |
| 純資産額 | 37,792 | 66,665 | 67,258 | 67,490 | 92,887 |
| 総資産額 | 807,086 | 872,950 | 1,082,982 | 1,252,044 | 1,736,401 |
| 預金残高 | 747,049 | 771,665 | 906,877 | 1,067,951 | 1,454,138 |
| 貸出金残高 | 130,396 | 327,209 | 511,418 | 750,990 | 1,186,173 |
| 有価証券残高 | 377,984 | 376,306 | 334,153 | 270,145 | 247,985 |
| 1株当たり純資産額 | 37,792円18銭 | 41,666円23銭 | 42,036円67銭 | 42,181円27銭 | 42,056円84銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,275円27銭 | 1,437円18銭 | 671円56銭 | 1,182円56銭 | 855円52銭 |
| 単体自己資本比率（国内基準） | 9.75% | 16.30% | 11.95% | 8.91% | 9.36% |
| 配当性向 | — | — | — | — | — |
| 従業員数 | 201人 | 221人 | 265人 | 312人 | 355人 |

(注) 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

財務諸表

● 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 (2019年3月31日) | 2020年3月期末 (2020年3月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 108,078 | 154,156 |
| 預け金 | 108,078 | 154,156 |
| コールローン | 60,214 | 50,936 |
| 買入金銭債権 | 27,361 | 51,990 |
| 金銭の信託 | 5,300 | 5,600 |
| 有価証券 | 270,145 | 247,985 |
| 国債 | 85,910 | 83,789 |
| 地方債 | 14,944 | 13,847 |
| 社債 | 94,715 | 89,729 |
| 株式 | 500 | — |
| その他の証券 | 74,074 | 60,618 |
| 貸出金 | 750,990 | 1,186,173 |
| 当座貸越 | 166,960 | 184,604 |
| 証書貸付 | 584,029 | 1,001,569 |
| 外国為替 | 763 | 491 |
| 外国他店預け | 763 | 491 |
| その他資産 | 10,712 | 17,274 |
| 前払費用 | 1,325 | 1,611 |
| 未収収益 | 1,851 | 1,652 |
| 先物取引差入証拠金 | 1,755 | 2,196 |
| 金融派生商品 | 2,043 | 1,897 |
| 金融商品等差入担保金 | — | 990 |
| その他の資産 | 3,736 | 8,925 |
| 有形固定資産 | 992 | 973 |
| 建物 | 423 | 498 |
| 建設仮勘定 | 28 | 27 |
| その他の有形固定資産 | 540 | 447 |
| 無形固定資産 | 17,755 | 21,250 |
| ソフトウェア | 9,171 | 7,972 |
| のれん | 2,098 | 1,937 |
| その他の無形固定資産 | 6,485 | 11,340 |
| 貸倒引当金 | △269 | △430 |
| 資産の部合計 | 1,252,044 | 1,736,401 |
| (負債の部) | | |
| 預金 | 1,067,951 | 1,454,138 |
| 普通預金 | 377,781 | 441,523 |
| 定期預金 | 631,762 | 948,879 |
| その他の預金 | 58,407 | 63,735 |
| コールマネー | 60,000 | 72,100 |
| 借用金 | 30,000 | 80,000 |
| 借入金 | 30,000 | 80,000 |
| その他負債 | 23,774 | 35,202 |
| 未払法人税等 | 693 | 666 |
| 未払費用 | 1,842 | 1,992 |
| 先物取引受入証拠金 | 5,541 | 6,207 |
| 金融派生商品 | 2,944 | 3,465 |
| 金融商品等受入担保金 | 130 | 50 |
| 資産除去債務 | 164 | 188 |
| その他の負債 | 12,457 | 22,632 |
| 賞与引当金 | 265 | 342 |
| 退職給付引当金 | 38 | 44 |
| 繰延税金負債 | 2,523 | 1,686 |
| 負債の部合計 | 1,184,553 | 1,643,514 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 50,000 | 62,500 |
| 資本剰余金 | 30,000 | 42,500 |
| 資本準備金 | 30,000 | 42,500 |
| 利益剰余金 | △18,055 | △16,166 |
| その他利益剰余金 | △18,055 | △16,166 |
| 繰越利益剰余金 | △18,055 | △16,166 |
| 株主資本合計 | 61,944 | 88,833 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,358 | 4,486 |
| 繰延ヘッジ損益 | △812 | △432 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,546 | 4,053 |
| 純資産の部合計 | 67,490 | 92,887 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,252,044 | 1,736,401 |

トピックス

a auじぶん銀行
ご利用のメリット

スマートフォン
アプリ

商品・サービス

セキュリティと
利便性

当行の態勢について

事業
財務の
諸概況

● 損益計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | | |
| 資金運用収益 | | |
| 貸出金利息 | 38,392 | 43,653 |
| 有価証券利息配当金 | 27,079 | 30,022 |
| コールローン利息 | 23,338 | 26,552 |
| 預け金利息 | 2,497 | 2,204 |
| その他の受入利息 | 925 | 1,005 |
| 役務取引等収益 | 154 | 139 |
| 受け取手数料 | 163 | 120 |
| その他業務収益 | 6,157 | 10,106 |
| 受入為替手数料 | 590 | 672 |
| その他の役務収益 | 5,566 | 9,434 |
| その他経常収益 | 4,989 | 3,195 |
| 外国為替売買益 | 1,543 | 2,330 |
| 国債等債券売却益 | 3,446 | 864 |
| 経常費用 | 166 | 329 |
| 資金調達費用 | 36,060 | 40,818 |
| 預金利息 | 2,220 | 2,046 |
| コールマネー利息 | 1,902 | 1,741 |
| 金利スワップ支払利息 | △41 | △64 |
| その他の支払利息 | 359 | 369 |
| 役務取引等費用 | — | 0 |
| 支払為替手数料 | 15,651 | 16,944 |
| その他の役務費用 | 572 | 654 |
| その他業務費用 | 15,079 | 16,290 |
| 国債等債券売却損 | 82 | 906 |
| 金融派生商品費用 | 21 | — |
| 営業経費 | 61 | 906 |
| その他経常費用 | 17,970 | 20,750 |
| 貸倒引当金繰入額 | 135 | 170 |
| その他の経常費用 | 79 | 161 |
| 経常利益 | 55 | 8 |
| 特別損失 | 2,331 | 2,835 |
| 固定資産処分損 | 23 | 335 |
| 減損損失 | 23 | — |
| 税引前当期純利益 | — | 335 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,308 | 2,500 |
| 法人税等調整額 | 428 | 621 |
| 法人税等合計 | △12 | △10 |
| 当期純利益 | 416 | 610 |
| | 1,892 | 1,889 |

● 株主資本等変動計算書

2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 | |
|---------------------|--------|--------|----------|----------|--------------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 50,000 | 30,000 | △19,948 | 60,051 | 8,293 | △1,087 | 7,206 | 67,258 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | 1,892 | 1,892 | — | — | — | 1,892 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — | — | △1,935 | 274 | △1,660 | △1,660 |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,892 | 1,892 | △1,935 | 274 | △1,660 | 231 |
| 当期末残高 | 50,000 | 30,000 | △18,055 | 61,944 | 6,358 | △812 | 5,546 | 67,490 |

2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 | |
|---------------------|--------|--------|----------|----------|--------------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 50,000 | 30,000 | △18,055 | 61,944 | 6,358 | △812 | 5,546 | 67,490 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 12,500 | 12,500 | — | 25,000 | — | — | — | 25,000 |
| 当期純利益 | — | — | 1,889 | 1,889 | — | — | — | 1,889 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — | — | △1,872 | 379 | △1,492 | △1,492 |
| 当期変動額合計 | 12,500 | 12,500 | 1,889 | 26,889 | △1,872 | 379 | △1,492 | 25,397 |
| 当期末残高 | 62,500 | 42,500 | △16,166 | 88,833 | 4,486 | △432 | 4,053 | 92,887 |

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで) | 2020年3月期 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで) |
|------------------------------|--|--|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 2,308 | 2,500 |
| 減価償却費 | 3,245 | 3,343 |
| のれん償却額 | 160 | 160 |
| 減損損失 | — | 335 |
| 貸倒引当金の増減（△） | 79 | 161 |
| 賞与引当金の増減（△） | 54 | 77 |
| 退職給付引当金の増減（△） | △2 | 5 |
| 資金運用収益 | △27,079 | △30,022 |
| 資金調達費用 | 2,220 | 2,046 |
| 有価証券関係損益（△） | △3,424 | △1,119 |
| 為替差損益（△は益） | △1,543 | △2,329 |
| 貸出金の純増（△）減 | △234,089 | △426,843 |
| 預金の純増減（△） | 161,074 | 386,186 |
| 借用金の純増減（△） | 30,000 | 50,000 |
| コールローンの純増（△）減 | 30,635 | 9,278 |
| コールマネーの純増減（△） | △27,000 | 12,100 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | △296 | 272 |
| 資金運用による収入 | 26,930 | 30,563 |
| 資金調達による支出 | △2,293 | △1,965 |
| その他 | 1,673 | △3,351 |
| 小計 | △37,347 | 31,398 |
| 法人税等の支払額 | △11 | △610 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △37,359 | 30,787 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 買入金銭債権の取得による支出 | — | △184,000 |
| 買入金銭債権の償還による収入 | 11,831 | 159,434 |
| 有価証券の取得による支出 | △34,687 | △30,956 |
| 有価証券の売却による収入 | 73,634 | — |
| 有価証券の償還による収入 | 25,602 | — |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | — | 51,456 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △500 | △300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △201 | △95 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,616 | △6,717 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 69,062 | △11,177 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | — | 25,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | — | 25,000 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △33 | △1 |
| V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 31,669 | 44,608 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 76,408 | 108,078 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 108,078 | 152,686 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~18年

その他 5~15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（最長10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は64百万円、延滞債権額は178百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額及び延滞債権額の合計額は242百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|------|------------|
| 有価証券 | 162,091百万円 |
|------|------------|

担保資産に対応する債務

| | |
|--------|-----------|
| コールマネー | 72,100百万円 |
|--------|-----------|

| | |
|-----|-----------|
| 借用金 | 80,000百万円 |
|-----|-----------|

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,283百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金6,000百万円、金融商品等差入証拠金990百万円及び保証金213百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、170,220百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,157百万円

8. 関係会社に対する金銭債権総額 16,533百万円

9. 関係会社に対する金銭債務総額 628百万円

10. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

| | |
|---------------|----------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 1,007百万円 |
|---------------|----------|

| | |
|--------------|--------|
| 役務取引等に係る収益総額 | 533百万円 |
|--------------|--------|

| | |
|----------------|-------|
| その他経常取引に係る収益総額 | 62百万円 |
|----------------|-------|

関係会社との取引による費用

| | |
|---------------|--------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 373百万円 |
|---------------|--------|

| | |
|--------------|--------|
| 役務取引等に係る費用総額 | 226百万円 |
|--------------|--------|

| | |
|---------------|----------|
| その他の取引に係る費用総額 | 1,471百万円 |
|---------------|----------|

2. 減損損失

| 用途 | 種類 | 場所 | 経緯 |
|-------|--------|--------|---------------------------------------|
| 事業用資産 | ソフトウェア | 東京都中央区 | 回収可能性の見直しを踏まえ当行スマホデビット関連資産335百万円を減損処理 |

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 | 摘要 |
|---------------|-----------|------------|------------|-----------|----|
| 発行済株式 普通株式 | 1,600 | 608 | — | 2,208 | — |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

(金融商品関係)**1. 金融商品の状況に関する事項****(1) 金融商品に対する取組方針**

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出しや債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出しや市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制**① 信用リスクの管理**

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うこと等で、与信管理を行う体制を構築しております。

また、住宅ローンについては不動産担保等を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理**(i) リスク管理体制**

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることができになることが可能になること等が特徴です。

2020年3月31日現在における当行のVaRは、1,652百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------------|------------------|----------------|
| (1) 現金預け金 | 154,156 | 154,156 | — |
| (2) コールローン | 50,936 | 50,936 | — |
| (3) 買入金銭債権 | 51,990 | 50,472 | △1,517 |
| (4) 金銭の信託 | 5,600 | 5,600 | — |
| (5) 有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 247,985 | 247,985 | — |
| (6) 貸出金 | 1,186,173 | | |
| 貸倒引当金 | △430 | | |
| | 1,185,742 | 1,166,385 | △19,356 |
| (7) 外国為替 | 491 | 491 | — |
| 資産計 | 1,696,903 | 1,676,028 | △20,874 |
| (1) 預金 | 1,454,138 | 1,455,298 | 1,160 |
| (2) コールマネー | 72,100 | 72,100 | — |
| (3) 借用金 | 80,000 | 80,000 | — |
| 負債計 | 1,606,238 | 1,607,398 | 1,160 |
| デリバティブ取引 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (1,313) | (1,313) | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (254) | (254) | — |
| デリバティブ取引計 (*1) | (1,567) | (1,567) | — |

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借用金

借用金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 現金預け金 | 154,156 | — | — | — | — | — |
| コールローン | 50,936 | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 30,000 | 5,276 | — | — | 16,188 | — |
| 金銭の信託 | 5,600 | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 41,800 | 44,006 | 40,240 | 16,960 | 44,316 | 36,600 |
| 国債 | 20,000 | 10,000 | — | 2,000 | 12,000 | 34,700 |
| 地方債 | 200 | 4,706 | 8,640 | — | — | — |
| 社債 | 7,000 | 21,400 | 11,700 | 14,960 | 32,316 | 1,900 |
| その他 | 14,600 | 7,900 | 19,900 | — | — | — |
| 貸出金 | 212,981 | 66,690 | 65,970 | 64,901 | 98,189 | 677,439 |
| 外国為替 | 491 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 495,966 | 115,973 | 106,210 | 81,862 | 158,695 | 714,039 |

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金（＊） | 1,428,502 | 11,914 | 3,099 | 5,980 | 4,640 | — |
| コールマネー | 72,100 | — | — | — | — | — |
| 借用金 | — | 30,000 | 50,000 | — | — | — |
| 合計 | 1,500,602 | 41,914 | 53,099 | 5,980 | 4,640 | — |

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて示してあります。

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) | うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの |
|-----------|-------------------|---------------|-------------|---------------------------|----------------------------|
| その他の金銭の信託 | 5,600 | 5,600 | — | — | — |

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

（有価証券関係）

1. その他有価証券（2020年3月31日現在）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-----------|-------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | 国債 | 78,799 | 74,002 | 4,796 |
| | 地方債 | 13,847 | 13,582 | 265 |
| | 社債 | 56,427 | 55,807 | 620 |
| | その他 | 41,996 | 40,745 | 1,251 |
| | 小計 | 191,070 | 184,137 | 6,933 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | 国債 | 4,990 | 5,051 | △60 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | 33,302 | 33,637 | △335 |
| | その他 | 18,622 | 18,693 | △71 |
| | 小計 | 56,914 | 57,382 | △467 |
| | 合計 | 247,985 | 241,519 | 6,465 |

（注）貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

| | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|-----------|---------------|--------------|--------------|
| 国債 | 5,888 | 812 | — |
| 地方債 | — | — | — |
| 社債 | 6,064 | 51 | — |
| 株式 | 755 | 255 | — |
| 合計 | 12,708 | 1,119 | — |

(関連当事者取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

2. 子会社・子法人等及び関連法人等

該当ありません。

3. 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 42,056円 84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 855円 52銭 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 繰延税金資産 | |
|-----------------------|---------------|
| 税務上の繰越欠損金(注) | 2,052 |
| 繰延ヘッジ損益 | 132 |
| その他 | 835 |
| 繰延税金資産小計 | 3,020 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | △1,971 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △719 |
| 評価性引当額小計 | △2,691 |
| 繰延税金資産合計 | 329 |

| 繰延税金負債 | |
|------------------|---------------|
| その他有価証券評価差額金 | △1,979 |
| その他 | △35 |
| 繰延税金負債合計 | △2,015 |
| 繰延税金資産の純額 | △1,686 |

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 | 合計 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|-----|---------|
| 税務上の繰越欠損金（*1） | 1,782 | 270 | — | — | 2,052 |
| 評価性引当額 | 1,701 | 270 | — | — | 1,971 |
| 繰延税金資産 | 81 | — | — | — | (*2) 81 |

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

営業の概況

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----------------|-------------------|
| | (注1) 国内業務部門 | (注1) 国際業務部門 | 合計 | (注1) 国内業務部門 | (注1) 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収支 | 24,450 | 408 | 24,858 | 27,449 | 526 | 27,976 |
| 資金運用収益 | 25,915 | 1,217 | (注2) 53 27,079 | 28,811 | 1,241 | (注2) 30 30,022 |
| 資金調達費用 | 1,465 | 808 | 2,220 | 1,361 | 714 | 2,046 |
| 役務取引等収支 | △9,494 | — | △9,494 | △6,837 | — | △6,837 |
| 役務取引等収益 | 6,157 | — | 6,157 | 10,106 | — | 10,106 |
| 役務取引等費用 | 15,651 | — | 15,651 | 16,944 | — | 16,944 |
| その他業務収支 | 3,363 | 1,543 | 4,906 | 1,004 | 1,284 | 2,288 |
| その他業務収益 | 3,384 | 1,605 | 4,989 | 1,004 | 2,190 | 3,195 |
| その他業務費用 | 21 | 61 | 82 | — | 906 | 906 |
| 業務粗利益 | 18,318 | 1,952 | 20,271 | 21,616 | 1,810 | 23,426 |
| 業務粗利益率 | 1.71% | 1.91% | 1.80% | 1.55% | 1.79% | 1.61% |

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引及び対非居住者取引であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算} (\text{年間日数} \div \text{期中日数})$

2. 業務純益

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | 2020年3月期 | |
|-------------------------------|----------|-----------------|-----------------|--------|
| | 業務純益 | 実質業務純益 | 業務純益 | 実質業務純益 |
| コア業務純益 | | 2,227 | 2,556 | 2,676 |
| コア業務純益 (除く投資信託解約損益) | | 2,300 △1,124 | 2,300 △1,124 | 1,811 |

3. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|---------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国内業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | (49,072) | (53) | | (38,533) | (30) | |
| うち貸出金 | 1,071,167 | 25,915 | 2.41% | 1,385,713 | 28,811 | 2.07% |
| うち有価証券 | 610,739 | 23,338 | 3.82 | 934,195 | 26,552 | 2.84 |
| うちコールローン | 243,770 | 2,267 | 0.93 | 200,515 | 2,016 | 1.00 |
| うち買入金銭債権 | 19,191 | 0 | 0.00 | 17,379 | △0 | △0.00 |
| 資金調達勘定 | 36,114 | 163 | 0.45 | 30,419 | 119 | 0.39 |
| うち預金 | 1,018,934 | 1,465 | 0.14 | 1,312,713 | 1,361 | 0.10 |
| うちコールマネー | 918,650 | 1,159 | 0.12 | 1,170,879 | 1,059 | 0.09 |
| うち借用金 | 99,132 | △53 | △0.05 | 94,781 | △66 | △0.07 |
| 資金利鞘 | 1,150 | — | — | 46,912 | — | — |
| 国際業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 102,022 | 1,217 | 1.19 | 100,829 | 1,241 | 1.23 |
| うち貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 57,458 | 229 | 0.40 | 48,787 | 187 | 0.38 |
| うちコールローン | 42,391 | 925 | 2.18 | 49,938 | 1,005 | 2.01 |
| うち買入金銭債権 | — | — | — | — | — | — |
| 資金調達勘定 | (49,072) | (53) | | (38,533) | (30) | |
| うち預金 | 102,022 | 808 | 0.79 | 100,829 | 714 | 0.70 |
| うちコールマネー | 52,365 | 743 | 1.41 | 62,145 | 682 | 1.09 |
| うち借用金 | 584 | 12 | 2.05 | 151 | 1 | 1.27 |
| 資金利鞘 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 1,124,118 | 27,079 | 2.40 | 1,448,009 | 30,022 | 2.07 |
| うち貸出金 | 610,739 | 23,338 | 3.82 | 934,195 | 26,552 | 2.84 |
| うち有価証券 | 301,229 | 2,497 | 0.82 | 249,303 | 2,204 | 0.88 |
| うちコールローン | 61,583 | 925 | 1.50 | 67,317 | 1,005 | 1.49 |
| うち買入金銭債権 | 36,114 | 163 | 0.45 | 30,419 | 119 | 0.39 |
| 資金調達勘定 | 1,071,884 | 2,220 | 0.20 | 1,375,009 | 2,046 | 0.14 |
| うち預金 | 971,016 | 1,902 | 0.19 | 1,233,024 | 1,741 | 0.14 |
| うちコールマネー | 99,717 | △41 | △0.04 | 94,932 | △64 | △0.06 |
| うち借用金 | 1,150 | — | — | 46,912 | — | — |
| 資金利鞘 | — | — | 2.20 | — | — | 1.92 |

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺して記載されております。

● 4. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|---------------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 国内業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 3,472 | △1,224 | 2,247 | 6,539 | △3,644 | 2,895 |
| 資金調達勘定 | 212 | 374 | 586 | 304 | △408 | △103 |
| 国際業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 171 | 235 | 407 | △14 | 38 | 24 |
| 資金調達勘定 | 114 | 168 | 282 | △8 | △85 | △93 |
| 合計 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 3,710 | △1,082 | 2,628 | 6,715 | △3,772 | 2,943 |
| 資金調達勘定 | 328 | 514 | 842 | 451 | △625 | △174 |

● 5. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------------|----------|----------|
| 給料・手当 | 2,449 | 2,845 |
| 退職給付費用 | 85 | 105 |
| 福利厚生費 | 8 | 9 |
| 減価償却費 | 3,245 | 3,343 |
| 土地建物機械賃借料 | 704 | 871 |
| 消耗品費 | 208 | 235 |
| 給水光熱費 | 21 | 23 |
| 旅費 | 73 | 87 |
| 通信費 | 638 | 705 |
| 広告宣伝費 | 3,088 | 3,821 |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 18 | 9 |
| 租税公課 | 1,501 | 2,076 |
| 保守管理費 | 1,244 | 1,315 |
| 業務委託費 | 1,810 | 1,560 |
| 人材派遣費 | 1,379 | 1,890 |
| その他 | 1,491 | 1,846 |
| 合計 | 17,970 | 20,750 |

● 6. 利益率

(単位：%)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.20 | 0.19 |
| 資本経常利益率 | 3.45 | 3.08 |
| 総資産当期純利益率 | 0.16 | 0.12 |
| 資本当期純利益率 | 2.80 | 2.05 |

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

● 1. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | | | | |
|-----|-----------|---------|-------|-------|-----|
| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 債券 | 195,570 | 187,345 | 8,225 | 8,235 | 10 |
| 国債 | 85,910 | 79,107 | 6,803 | 6,803 | — |
| 地方債 | 14,944 | 14,593 | 350 | 350 | — |
| 社債 | 94,715 | 93,644 | 1,071 | 1,081 | 10 |
| その他 | 74,074 | 73,135 | 939 | 997 | 58 |
| 合計 | 269,645 | 260,481 | 9,164 | 9,232 | 68 |

(単位：百万円)

| | 2020年3月期末 | | | | |
|-----|-----------|---------|-------|-------|-----|
| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 債券 | 187,366 | 182,081 | 5,285 | 5,681 | 395 |
| 国債 | 83,789 | 79,054 | 4,735 | 4,796 | 60 |
| 地方債 | 13,847 | 13,582 | 265 | 265 | — |
| 社債 | 89,729 | 89,444 | 285 | 620 | 335 |
| その他 | 60,618 | 59,438 | 1,180 | 1,251 | 71 |
| 合計 | 247,985 | 241,519 | 6,465 | 6,933 | 467 |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注) 時価を把握する事が極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

| | 2019年3月期末 貸借対照表計上額 | 2020年3月期末 貸借対照表計上額 |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 株式 | 500 | — |

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

| | 2019年3月期末 | | | | |
|-----------|-------------------|------------|----------|---------------------------|----------------------------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) | うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 5,300 | 5,300 | — | — | — |
| 2020年3月期末 | | | | | |
| その他の金銭の信託 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) | うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの |
| | 5,600 | 5,600 | — | — | — |

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----|---------------------|------------------|-------------|-------------|------------------|-----------------|-----------------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 金利関連取引 売建 買建 | 14,766 14,727 | 198 △198 | 198 △198 | 10,685 10,620 | 50 △49 | 50 △49 |
| | | | | | | | |
| 店頭 | 通貨関連取引 売建 買建 | 32,275 41,835 | 368 △458 | 368 △458 | 33,715 58,159 | 1,119 △2,255 | 1,119 △2,255 |
| | | | | | | | |
| 店頭 | 金利スワップ 受取変動・支払固定 | — | — | — | 10,000 | △1,135 | △1,135 |
| | | | | | | | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計 の方法 | 種類 | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | | | | | |
|--------------|----------------------------------|--------------|-------------|---------------|-----------|--------------|-------------|--|--|--|--|
| | | 主なヘッジ 対象 | 契約額等 | 契約額の うち1年超 | 時価 | 主なヘッジ 対象 | 契約額等 | | | | |
| 原則的 処理方法 | 金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動 | その他有価証券 — | 30,000 — | 30,000 — | △812 — | その他有価証券 — | 20,000 — | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 30,000 | 30,000 | △812 | 合計 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

(注) 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、継延ヘッジによっております。

業務の状況

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | | | 2020年3月期末 | | |
|----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 377,781 | 24,518 | 402,300 | 441,523 | 26,780 | 468,303 |
| 定期性預金 | 631,762 | 32,556 | 664,319 | 948,879 | 35,999 | 984,878 |
| 固定金利定期預金 | 631,762 | 32,556 | 664,319 | 948,879 | 35,999 | 984,878 |
| 変動金利定期預金 | — | — | — | — | — | — |
| その他の預金 | 1,332 | — | 1,332 | 955 | — | 955 |
| 計 | 1,010,876 | 57,075 | 1,067,951 | 1,391,358 | 62,779 | 1,454,138 |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 1,010,876 | 57,075 | 1,067,951 | 1,391,358 | 62,779 | 1,454,138 |

平均残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|----------|----------|--------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 357,051 | 22,468 | 379,520 | 422,274 | 26,561 | 448,835 |
| 定期性預金 | 560,155 | 29,896 | 590,052 | 746,968 | 35,584 | 782,552 |
| 固定金利定期預金 | 560,155 | 29,896 | 590,052 | 746,968 | 35,584 | 782,552 |
| 変動金利定期預金 | — | — | — | — | — | — |
| その他の預金 | 1,443 | — | 1,443 | 1,636 | — | 1,636 |
| 計 | 918,650 | 52,365 | 971,016 | 1,170,879 | 62,145 | 1,233,024 |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 918,650 | 52,365 | 971,016 | 1,170,879 | 62,145 | 1,233,024 |

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | | | 2020年3月期末 | | |
|-----------|-----------|------|---------|-----------|------|---------|
| | 固定金利 | 変動金利 | 合計 | 固定金利 | 変動金利 | 合計 |
| 3ヶ月以内 | 264,061 | — | 264,061 | 347,198 | — | 347,198 |
| 3ヶ月超6ヶ月以内 | 141,317 | — | 141,317 | 211,856 | — | 211,856 |
| 6ヶ月超1年以内 | 195,202 | — | 195,202 | 364,188 | — | 364,188 |
| 1年超3年以内 | 3,090 | — | 3,090 | 11,914 | — | 11,914 |
| 3年超 | 28,090 | — | 28,090 | 13,721 | — | 13,721 |
| 合計 | 631,762 | — | 631,762 | 948,879 | — | 948,879 |

● 3. 預貸率・預証率

(単位：%)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------------|----------|----------|
| 預貸率 | | |
| 期末残高 | | |
| 国内業務部門 | 74.29 | 85.25 |
| 国際業務部門 | — | — |
| 合計 | 70.32 | 81.57 |
| 期中平均 | | |
| 国内業務部門 | 66.48 | 79.78 |
| 国際業務部門 | — | — |
| 合計 | 62.89 | 75.76 |
| 預証率 | | |
| 期末残高 | | |
| 国内業務部門 | 21.11 | 14.77 |
| 国際業務部門 | 99.25 | 67.44 |
| 合計 | 25.29 | 17.05 |
| 期中平均 | | |
| 国内業務部門 | 26.53 | 17.12 |
| 国際業務部門 | 109.72 | 78.50 |
| 合計 | 31.02 | 20.21 |

貸出金の状況

● 1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | | | 2020年3月期末 | | |
|-----------|----------------|----------|----------------|------------------|----------|------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 割引手形 | — | — | — | — | — | — |
| 手形貸付 | — | — | — | — | — | — |
| 証書貸付 | 584,029 | — | 584,029 | 1,001,569 | — | 1,001,569 |
| 当座貸越 | 166,960 | — | 166,960 | 184,604 | — | 184,604 |
| 合計 | 750,990 | — | 750,990 | 1,186,173 | — | 1,186,173 |

平均残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|-----------|----------------|----------|----------------|----------------|----------|----------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 割引手形 | — | — | — | — | — | — |
| 手形貸付 | — | — | — | — | — | — |
| 証書貸付 | 449,698 | — | 449,698 | 758,822 | — | 758,822 |
| 当座貸越 | 161,041 | — | 161,041 | 175,373 | — | 175,373 |
| 合計 | 610,739 | — | 610,739 | 934,195 | — | 934,195 |

● 2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | | | | | | |
|------|-----------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|---------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 固定金利 | 2 | 18 | 95 | 230 | 109,385 | — | 109,732 |
| 変動金利 | 1 | 15 | 97 | 290 | 473,891 | 166,960 | 641,257 |
| 合計 | 3 | 33 | 193 | 521 | 583,277 | 166,960 | 750,990 |

(単位：百万円)

| | 2020年3月期末 | | | | | | |
|------|-----------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|-----------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 固定金利 | 1 | 46 | 113 | 933 | 136,088 | — | 137,183 |
| 変動金利 | 0 | 41 | 122 | 701 | 863,519 | 184,604 | 1,048,989 |
| 合計 | 1 | 88 | 236 | 1,635 | 999,607 | 184,604 | 1,186,173 |

● 3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | | 2020年3月期末 | |
|----------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 個人 法人 | 750,990 | 100.00% | 1,186,173 | 100.00% |
| 合計 | 750,990 | 100.00% | 1,186,173 | 100.00% |

● 4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | | 2020年3月期末 | |
|------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 設備資金 | 584,029 | 77.76% | 1,001,569 | 84.44% |
| 運転資金 | 166,960 | 22.23% | 184,604 | 15.56% |
| 合計 | 750,990 | 100.00% | 1,186,173 | 100.00% |

● 5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | | 2020年3月期末 | |
|------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 自行預金 | — | — | — | — |
| 有価証券 | — | — | — | — |
| 債権 | — | — | — | — |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 406,089 | 77.76% | 669,609 | 59.44% |
| 財団 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 計 | 406,089 | 100.00% | 669,609 | 100.00% |
| 保証 | 320,314 | — | 474,284 | — |
| 信用 | 24,586 | — | 42,279 | — |
| 合計 | 750,990 | 100.00% | 1,186,173 | 100.00% |

● 6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | | 2020年3月期末 | |
|--------------|------------|----------------|------------|----------------|
| | 総貸出金残高 (A) | 中小企業等貸出金残高 (B) | 総貸出金残高 (A) | 中小企業等貸出金残高 (B) |
| 比率 (B) / (A) | | 100.00% | | 100.00% |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

● 7. 特定海外債権残高

該当ありません。

● 8. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | 期中の増減額 | 2020年3月期末 | 期中の増減額 |
|---------|-----------|--------|-----------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 251 | 73 | 371 | 120 |
| 個別貸倒引当金 | 17 | 6 | 59 | 41 |
| 合計 | 269 | 79 | 430 | 161 |

● 9. 貸出金償却

該当ありません。

● 10. リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | 2020年3月期末 |
|------------|-----------|-----------|
| 破綻先債権額 | 23 | 64 |
| 延滞債権額 | 38 | 178 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 7 | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 22 | — |
| 合計 | 91 | 242 |
| 貸出金残高 | 750,990 | 1,186,173 |
| 貸出金に占める比率 | 0.01% | 0.02% |

● 11. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | 2020年3月期末 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 23 | 79 |
| 危険債権 | 38 | 163 |
| 要管理債権 | 30 | — |
| 計 | 91 | 242 |
| 正常債権 | 751,854 | 1,186,899 |
| 合計 | 751,946 | 1,187,142 |
| 開示債権比率 | 0.01% | 0.02% |

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

有価証券の状況

● 1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

● 2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

| | 2019年3月期末 | | | 2020年3月期末 | | |
|------|-----------|--------|---------|-----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 85,910 | — | 85,910 | 83,789 | — | 83,789 |
| 地方債 | 14,944 | — | 14,944 | 13,847 | — | 13,847 |
| 社債 | 94,715 | — | 94,715 | 89,729 | — | 89,729 |
| 株式 | 500 | — | 500 | — | — | — |
| 外国債券 | — | 56,648 | 56,648 | — | 42,343 | 42,343 |
| その他 | 17,426 | — | 17,426 | 18,275 | — | 18,275 |
| 合計 | 213,497 | 56,648 | 270,145 | 205,642 | 42,343 | 247,985 |

平均残高

| | 2019年3月期 | | | 2020年3月期 | | |
|------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 109,439 | — | 109,439 | 80,207 | — | 80,207 |
| 地方債 | 14,957 | — | 14,957 | 13,884 | — | 13,884 |
| 社債 | 102,335 | — | 102,335 | 88,325 | — | 88,325 |
| 株式 | 500 | — | 500 | 334 | — | 334 |
| 外国債券 | — | 57,458 | 57,458 | — | 48,787 | 48,787 |
| その他 | 16,538 | — | 16,538 | 17,763 | — | 17,763 |
| 合計 | 243,770 | 57,458 | 301,229 | 200,515 | 48,787 | 249,303 |

● 3. 有価証券の残存期間別残高

| | 2019年3月期末 | | | | | | |
|------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの |
| 国債 | — | 30,858 | — | — | 14,319 | 40,732 | — |
| 地方債 | 1,000 | 1,537 | 4,538 | 7,868 | — | — | — |
| 社債 | 23,225 | 17,366 | 24,349 | 9,826 | 19,948 | — | — |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 500 |
| 外国債券 | 14,213 | 19,546 | 19,878 | 3,009 | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 17,426 |
| 合計 | 38,438 | 69,307 | 48,767 | 20,704 | 34,267 | 40,732 | 17,926 |
| | | | | | | | 270,145 |

| | 2020年3月期末 | | | | | | |
|------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの |
| 国債 | 20,258 | 10,162 | — | 2,033 | 12,206 | 39,129 | — |
| 地方債 | 201 | 4,797 | 8,848 | — | — | — | — |
| 社債 | 7,004 | 21,678 | 11,773 | 15,152 | 32,251 | 1,870 | — |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | — |
| 外国債券 | 14,608 | 7,885 | 19,849 | — | — | — | 42,343 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 18,275 |
| 合計 | 42,071 | 44,523 | 40,471 | 17,185 | 44,458 | 41,000 | 18,275 |
| | | | | | | | 247,985 |

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーションル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

●自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

| 項目 | 2019年3月期末 | 2020年3月期末 |
|--|-----------|-----------|
| コア資本に係る基礎項目（1） | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 61,944 | 88,833 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 80,000 | 105,000 |
| うち、利益剰余金の額 | △18,055 | △16,166 |
| うち、自己株式の額（△） | — | — |
| うち、社外流出予定額（△） | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 251 | 371 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 251 | 371 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) | 62,195 |
| コア資本に係る調整項目（2） | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 12,961 | 15,337 |
| うち、のれんに係るものの額 | 2,098 | 1,937 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 10,863 | 13,399 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 127 | 80 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | — |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10パーセント基準超過額 | 39 | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | 39 | — |
| 特定項目に係る15パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 | (口) | 13,127 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (口)) | (ハ) | 49,067 |
| リスク・アセット等（3） | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 495,952 | 724,845 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーションル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 54,157 | 62,695 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーションル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 | (二) | 550,109 |
| 自己資本比率 | — | 787,540 |
| 自己資本比率 ((ハ) / (二)) | 8.91% | 9.36% |

自己資本の充実の状況（定性情報）

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則第19条の第2項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱）を開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱）を指します。

1. 自己資本調達手段の概要

普通株式の発行により調達しております。株主及び持分比率は以下のとおりです。

| 2019年3月期末 | | 2020年3月期末 | |
|-------------|--------|-----------------------|--------|
| 株主 | 持分比率 | 株主 | 持分比率 |
| KDDI株式会社 | 50.00% | auフィナンシャルホールディングス株式会社 | 63.78% |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 50.00% | 株式会社三菱UFJ銀行 | 36.22% |

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した2020年3月末時点の自己資本比率は、9.36%と、国内基準である4%を上回っております。なお、自己資本比率の算出に際しては、信用リスクは標準的手法、オペレーション・リスクについては基礎的手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

標準的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.20～21で、また、貸倒引当金の計上基準については、P.28「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスター・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

(2) エクスポートジャーヤーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
エクスポートジャーヤーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

貸出エクスポートジャーヤーは個人向け貸出及び個人向け貸出に係る信託受益権のみであり、小口分散がなされております。また、一部は、保証会社による保証を取得し、リスク削減を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポートジャーヤーの額が変動するため、現時点でのエクスポートジャーヤーの残高に将来のエクスポートジャーヤーの増加見込みを加味したエクスポートジャーヤーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識すると共に、内部管理上も極度枠を設定し管理しています。

6. 証券化エクスポートジャーヤーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資可能なエクスポートジャーヤーについて明確に定義し、ストラクチャーが複雑又は信用リスクが極めて大きいと判断される商品については投資対象外としております。保有する証券化商品には、裏付資産のデフォルトやオリジネーターのデフォルトリスク等を含む信用リスクや、市場リスク、価格変動リスクが内包されております。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規程する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品投資に際して定めた規程類に基づき、裏付資産の属性分析や回収実績に加え、案件組成時に定めた信用事由のトリガー抵触有無等について定期的にモニタリングしており、月次のALM委員会にてモニタリング状況を報告しております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行は、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりませんので、方針を定めておりません。

二. 証券化エクスポートジャーヤーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式を使用しております。

ホ. 証券化エクスポートジャーヤーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

ヘ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポートジャーヤーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

ト. 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポートジャーヤーを保有しているものの名称

該当ありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、金融商品会計基準等に準拠し、適切に会計処理を行っております。

リ. 証券化エクスポートジャーヤーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスター・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

● 7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

● 8. オペレーション・リスクに関する事項

基礎的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.20～21で説明しております。

● 9. 銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、出資等のエクスポージャーとして、株式及び私募リートを保有しております。リスク管理は、当行の経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、経営会議において、投資内容を十分に検討した上で、投資を行っております。なお、私募リートはリスク・ウェイトのみなし計算を行っております。

● 10. 金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利の変動により保有する資産・負債の価値が変動することで損失を被るリスクや、資産・負債の価値から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当行では金利リスクを市場リスクの一つとして管理しています。金利リスクは、当行の金利感応資産・負債及びオーバランス取引を対象として管理しています。通貨については、当行の重要な金利リスクを有する日本円を主に管理対象としています。

- ・リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行は資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。予想最大損失額（VaR）や一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク等、定期的に金利リスクを計測し、経営陣への報告を行うとともに、自己資本の一定割合を超えないようアラームポイントを設けて管理しています。なお、月次で開催されているALM委員会で、これらのリスク管理の状況を踏まえ、ALM運用方針を討議しています。

- ・金利リスク計測の頻度

VaRは日次ベース、△EVE及び△NIIは月次ベースで計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取り扱いを含む）に関する説明

金利上昇局面などにおいて、金利リスクが当行の経営体力の一定割合を超過し、過大となるような場合には、有価証券売却やデリバティブ取引等を活用して、金利リスクを削減する方針としています。なお、金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、継延ヘッジを適用しています。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。

ロ. 金利リスクの算定方法の概要

- ・開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

－流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

円流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.88年です。

－流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

円流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年です。

－流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

過去の円流動性預金残高の動向から、将来的に長期滞留する円流動性預金残高の動向を推定しています。

－固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前償還率及び定期預金の期限前解約率は金融庁が定める保守的な前提の反映により考慮しています。

－複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関は考慮しておりません。

－スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）

割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュフローにスプレッドを含めて算出しています。

－内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

円流動性預金のうち、引き出されることなく長期滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを使用して満期を割り当てています。円流動性預金の満期割り当て方法等については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。

－前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2020年3月の△EVEは、国債の売却等により、前年度末から約1,528百万円減少し2,118百万円となりました。△NIIは、開示初年度であるため記載事項はありません。

－計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の自己資本の額に対する△EVEの割合は20%を下回っており、問題ない水準と認識しています。

- ・銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

－金利ショックに関する説明

△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例に基づく金利変動等としています。

－金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIと大きく異なる点）

VaRを用いた市場リスク量を日次で計測しています。市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しています。VaRの他、損益状況、換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を日次のリスク管理として確認しています。

自己資本の充実の状況（定量情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2019年3月末期 | | 2020年3月末期 | |
|--|-----------|---------|-----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 資産（オン・バランス）項目 | | | | |
| ソブリン向け | 3,767 | 150 | 3,952 | 158 |
| 金融機関向け | 29,162 | 1,166 | 21,886 | 875 |
| 法人向け | 19,039 | 761 | 17,241 | 689 |
| 中小企業・個人向け | 311,671 | 12,466 | 488,487 | 19,539 |
| 抵当権付住宅ローン向け | 88,258 | 3,530 | 140,664 | 5,626 |
| 3ヶ月以上延滞等 | 11 | 0 | 7 | 0 |
| その他 | 13,769 | 550 | 16,289 | 651 |
| 証券化エクスポート | — | — | 4,500 | 180 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルーフ方式） | 27,685 | 1,107 | 29,627 | 1,185 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%） | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットに算入されるもの | — | — | — | — |
| 資産（オン・バランス）計 | 493,366 | 19,734 | 722,655 | 28,906 |
| オフ・バランス取引等 | 2,378 | 95 | 2,071 | 82 |
| CVAリスク（簡便的リスク測定方式） | 199 | 7 | 109 | 4 |
| 中央清算機関連エクスポート | 8 | 0 | 8 | 0 |
| 合計 | 495,952 | 19,838 | 724,845 | 28,993 |

2. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

| | 所要自己資本額 | |
|--------------------|-----------|-----------|
| | 2019年3月末期 | 2020年3月末期 |
| 信用リスク（標準的手法） | 19,838 | 28,993 |
| オペレーション・リスク（基礎的手法） | 2,166 | 2,507 |
| 単体総所要自己資本額 | 22,004 | 31,501 |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートのことです。

4. オペレーション・リスクは、当行は基礎的手法を採用しています。

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額×4%

2. 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポートの期末残高及びエクスポートの主な種類別の内訳

2. 信用リスクに関するエクスポートの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポートの主な種類別の内訳

3. 3ヶ月以上延滞エクスポートの期末残高又はデフォルトしたエクスポートの期末残高

(単位：百万円)

| | 2019年3月末期 | | | | 2020年3月末期 | | | |
|-------------|---|------------|--------------|-------------------|-------------------|------------|--------------|-------------------|
| | 信用リスク・エクスポート一期末残高 | | | 3ヶ月以上延滞 エクスポート | 信用リスク・エクスポート一期末残高 | | | 3ヶ月以上延滞 エクスポート |
| | うち 貸出金 | うち 有価証券 | うち デリバティブ | | うち 貸出金 | うち 有価証券 | うち デリバティブ | |
| 国内 | 1,223,582 | 750,964 | 244,436 | 664 | 7 | 1,675,592 | 1,186,100 | 224,474 |
| 国外 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 1,223,582 | 750,964 | 244,436 | 664 | 7 | 1,675,592 | 1,186,100 | 224,474 |
| ソブリン向け | 242,724 | — | 137,651 | — | — | 289,999 | — | 138,431 |
| 金融機関向け | 155,210 | — | 71,691 | 664 | — | 118,284 | — | 45,896 |
| 法人等向け | 39,265 | — | 34,594 | — | — | 50,877 | — | 40,146 |
| 中小企業等・個人向け | 527,610 | 498,851 | — | — | 7 | 807,233 | 784,288 | — |
| 抵当権付住宅ローン | 252,168 | 252,112 | — | — | — | 401,897 | 401,812 | — |
| その他 | 6,603 | — | 500 | — | — | 7,299 | — | — |
| 取引相手の別合計 | 1,223,582 | 750,964 | 244,436 | 664 | 7 | 1,675,592 | 1,186,100 | 224,474 |
| 1年以下 | 106,333 | — | 38,400 | 218 | — | 99,711 | — | 41,803 |
| 1年超 | 801,221 | 584,004 | 205,536 | 446 | — | 1,194,524 | 1,001,496 | 182,671 |
| 期間の定めのないもの等 | 316,026 | 166,960 | 500 | — | 7 | 381,355 | 184,604 | 366 |
| 残存期間別合計 | 1,223,582 | 750,964 | 244,436 | 664 | 7 | 1,675,592 | 1,186,100 | 224,474 |
| (注) | 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。 | | | | | | | |
| | 2. 信用リスクエクスポートは信用リスク削減手法適用後の残高となっています。 | | | | | | | |
| | 3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート及び証券化エクスポートは除いております。 | | | | | | | |

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の当期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | 期中の増減額 | 2020年3月期末 | 期中の増減額 |
|------------|-----------|--------|-----------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 251 | 73 | 371 | 120 |
| 個別貸倒引当金 | 17 | 6 | 59 | 41 |
| 中小企業等・個人向け | — | — | — | — |
| 抵当権付住宅ローン | 17 | 6 | 59 | 41 |
| 合計 | 269 | 79 | 430 | 161 |

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。

3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポートジャーヤーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポートジャーヤーの額

(単位：百万円)

| 告示で定めるリスク・ウェイト区分 | エクスポートジャーヤーの額 | | | |
|------------------|---------------|---------|-----------|-----------|
| | 2019年3月期末 | | 2020年3月期末 | |
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | — | 206,453 | — | 257,877 |
| 4% | — | 200 | — | 200 |
| 10% | — | 34,869 | — | 36,719 |
| 20% | 160,040 | 1,401 | 30,000 | — |
| 35% | — | 252,168 | 139,505 | 1,401 |
| 50% | 367,867 | — | — | 401,897 |
| 75% | — | 191,467 | 488,468 | 14 |
| 100% | — | 4,203 | — | 339,481 |
| 150% | — | — | — | 3,913 |
| 250% | — | 4,910 | — | — |
| 1,250% | — | — | — | 6,126 |
| その他 | — | 16,552 | — | — |
| 合計 | 527,907 | 712,226 | 657,974 | 1,047,632 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポートジャーヤーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポートジャーヤーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られています。

2. 「格付適用」エクスポートジャーヤーには、原債務者の格付を適用しているエクスポートジャーヤーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポートジャーヤーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポートジャーヤーが含まれております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーヤーの額

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポートジャーヤー

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | 2020年3月期末 |
|-----------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーヤー | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーヤー |
| 現金及び自行預金 | 128 | 72,148 |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 128 | 72,148 |
| 適格保証 | 343,850 | 475,460 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 343,850 | 475,460 |

● 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポートージャー方式によっております。
2. 与信相当額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | 2020年3月期末 |
|------------------------------|-----------|-----------|
| グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る) | 315 | 101 |
| グロスのアドオンの額 | 477 | 313 |
| グロスの与信相当額 | 792 | 414 |
| 外国為替関連取引 | 222 | 118 |
| 金利関連取引 | 570 | 295 |
| その他 | — | — |
| ネットティングによる与信相当額削減額 | — | — |
| ネットの与信相当額 | 792 | 414 |
| 担保の額 | 128 | 48 |
| ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | 664 | 366 |

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

● 5. 証券化エクスポートージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャー
該当ありません。

- . 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャー

1. 保有する証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 2020年3月期末 | |
|------------|-----------|---------|
| | オン・バランス | オフ・バランス |
| クレジットカード債権 | 30,000 | — |

(注) 再証券化エクスポートージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 保有する証券化エクスポートージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額
【オン・バランス】

(単位：百万円)

| | 2020年3月期末 | |
|-------|-----------|---------|
| | 残高 | 所要自己資本額 |
| 20%以下 | 30,000 | 180 |

(注) 再証券化エクスポートージャーに該当する取引は保有しておりません。

【オフ・バランス】

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポートージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

- 八. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャー
該当ありません。

- 二. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャー
該当ありません。

● 6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る。）

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

● 7. 出資又は株式等エクスポートージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | | 2020年3月期末 | |
|---|-----------|----|-----------|----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| (1) 上場株式等エクスポートージャー | — | — | — | — |
| (2) 上場株式等エクスポートージャー に該当しない出資等又は株式等 エクスポートージャー | 17,926 | — | 18,275 | — |
| 合計 | 17,926 | — | 18,275 | — |

(注) 上場株式等エクスポートージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポートージャーは、リスク・ウェイトのみなし計算を行っているエクスポートージャーを含んでおります。また、時価に関しては、時価を把握することが極めて困難と認められるエクスポートージャーを含んでいるため、「—」としております。

- . 出資等又は株式等エクスポートージャーの売却及び償却に伴う損益の額
該当ありません。

八. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| 2019年3月期末 | 2020年3月期末 |
|-----------|-----------|
| 882 | 1,230 |

(注) 私募リートについて記載しております。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

▶ 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2019年3月期末 | 2020年3月期末 |
|-------------|-----------|-----------|
| ルック・スルーワ方式 | 16,544 | 17,045 |
| マンデート方式 | — | — |
| 蓋然性方式（250%） | — | — |
| 蓋然性方式（400%） | — | — |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 16,544 | 17,045 |

▶ 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | イ | 口 | ハ | ニ |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 項目番号 | △EVE | △EVE | | △NII | |
| | | 2020年3月期末 | 2019年3月期末 | 2020年3月期末 | 2019年3月期末 |
| 1 上方パラレルシフト | 228 | 3,646 | 573 | | |
| 2 下方パラレルシフト | 2,118 | 0 | 6,705 | | |
| 3 スティープ化 | | | | | |
| 4 フラット化 | | | | | |
| 5 短期金利上昇 | | | | | |
| 6 短期金利低下 | | | | | |
| 7 最大値 | 2,118 | 3,646 | 6,705 | | |
| 8 自己資本の額 | △EVE | | △NII | | |
| | 2020年3月期末 | | 2019年3月期末 | | 49,067 |
| | | 73,786 | | | |

(注) 1. 当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は金利収益減少を示しています。

2. 二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しております。

3. スティープ化に基づく△EVEは、上下パラレルシフトに基づく△EVEよりも小さいため、開示対象外としております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

なお、当行に連結子法人はありません。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当行の対象役員の報酬が、対象役員以外の役職員の報酬に比べて必ずしも高額なものとはなっていないこと等を勘案し、当行の過去3年間における役員報酬額の平均額をベースに、過去の最高額も参考とし、上記金額に設定しております。

(イ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

(3) 報酬委員会等（取締役会）の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等（取締役会）の開催回数

| | 開催回数 (2019年4月～2020年3月) |
|------|---------------------------|
| 取締役会 | — |

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項（「対象役員」の報酬等に関する方針）

当行は役員の報酬等の構成を、基本報酬のみとしております。

基本報酬額は、役員としての職務内容・人物評価・実務実績等を勘案し決定しており、短期的収益獲得との連動、過度の成果主義を反映する業績連動報酬体系にはなっておりません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役会の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

| 区分 | 人数 | 報酬等の総額（百万円） | | | | | | 退職慰労金 | その他 | |
|------------------|----|-------------|----|---------|---|------------------------|------|-------|-----|---|
| | | 固定報酬の総額 | | 変動報酬の総額 | | 株式報酬 型ストック オプション | 基本報酬 | 賞与 | | |
| | | | | | | | | | | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 5 | 64 | 64 | 64 | 0 | 0 | 0 | 0 | 59 | 0 |
| 対象従業員等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年6月26日

auじぶん銀行株式会社

代表取締役社長　臼井　朋貴

- 私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの第12期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.jibunbank.co.jp>

2 「会社情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

トップクラス

ご利用の
auじぶん銀行
メリット

スマートフォン
アプリ

商品・サービス

セキュリティと
利便性との両立

当行の
態勢について

財報
財務諸表等に
関する開示事項
等

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則に定められた開示項目

掲載ページ

| | |
|--|----|
| 概況及び組織に関する事項 | |
| 経営の組織 | 54 |
| 大株主一覧 | 52 |
| 取締役及び監査役の氏名及び役職名 | 52 |
| 会計監査人の氏名又は名称 | 16 |
| 営業所の名称及び所在地 | 52 |
| 当該銀行を所属銀行とする 銀行代理業者に関する事項 | 52 |
| 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名 | 52 |
| 当該銀行代理業者が当該銀行のために 銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称 | 52 |
| 主要な業務の内容 | 7 |
| 主要な業務に関する事項 | |
| 事業の概況 | 23 |
| 経常収益 | 23 |
| 経常利益又は経常損失 | 23 |
| 当期純利益又は当期純損失 | 23 |
| 資本金・発行済株式総数 | 23 |
| 純資産額 | 23 |
| 総資産額 | 23 |
| 預金残高 | 23 |
| 貸出金残高 | 23 |
| 有価証券残高 | 23 |
| 単体自己資本比率 | 23 |
| 配当性向 | 23 |
| 従業員数 | 23 |
| 業務粗利益・業務粗利益率・ 業務純益・実質業務純益・コア業務純益・ コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） | 34 |
| 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 | 34 |
| 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘 | 34 |
| 受取利息・支払利息の増減 | 35 |
| 総資産経常利益率及び資本経常利益率 | 35 |
| 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 | 35 |
| 預金平均残高 | 37 |
| 定期預金の残存期間別残高 | 37 |
| 貸出金平均残高 | 38 |
| 貸出金残存期間別残高 | 39 |
| 貸出金業種別残高 | 39 |
| 貸出金使途別残高 | 39 |
| 貸出金等担保別内訳 | 39 |
| 中小企業等向貸出金残高等 | 39 |
| 特定海外債権残高 | 40 |
| 預貸率 | 38 |
| 商品有価証券平均残高 | 41 |
| 有価証券残存期間別残高 | 41 |
| 有価証券平均残高 | 41 |
| 預証率 | 38 |
| 業務の運営に関する事項 | |
| リスク管理の態勢 | 20 |
| 法令遵守の態勢 | 16 |
| 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況 | 19 |
| 指定紛争解決機関の商号又は名称 | 16 |

財産の状況に関する事項

| | |
|---------------------|----|
| 貸借対照表 | 24 |
| 損益計算書 | 25 |
| 株主資本等変動計算書 | 26 |
| 破綻先債権 | 40 |
| 延滞債権 | 40 |
| 3カ月以上延滞債権 | 40 |
| 貸出条件緩和債権 | 40 |
| 自己資本の充実の状況（自己資本の構成） | 42 |
| 自己資本の充実の状況（定性情報） | 43 |
| 自己資本の充実の状況（定量情報） | 45 |
| 有価証券時価情報 | 35 |
| 金銭の信託時価情報 | 36 |
| デリバティブ取引時価情報 | 36 |
| 貸倒引当金内訳 | 40 |
| 貸出金償却額 | 40 |

会社法第三百九十六条第一項による

| | |
|--------------------|----|
| 会計監査人の監査を受けている場合の旨 | 16 |
| 報酬等に関する開示事項 | |
| 報酬等に関する開示事項 | 49 |

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に定められた開示項目

| | |
|---------------------------------------|----|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・ 危険債権・要管理債権・正常債権 | 40 |
|---------------------------------------|----|

■ 会社概要

| | | |
|---------|--|---|
| 名所代在表 | 称地者 | auじぶん銀行株式会社（英文表記：au Jibun Bank Corporation） 東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 代表取締役社長 白井 朋貴 代表取締役副社長 井上 利弘 |
| 銀行免許取得日 | 2008年6月17日 | |
| 開業日 | 2008年6月26日 | |
| 資本金 | 625億円 | |
| 発行済株式数 | 2,208,614株 | |
| 株主 | auフィナンシャルホールディングス株式会社 株式会社三菱UFJ銀行 | 所有株式数1,408,614株、持株比率63.8% 所有株式数 800,000株、持株比率36.2% |
| 従業員数 | 369人 | |
| 営業所 | 本店：東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 支店名：あか支店・だいだい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店 | |

■ 銀行代理業者

| | |
|-----|--|
| 名 称 | KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所： 金融決済ビジネス部、auフィナンシャルサポートセンター |
| 名 称 | auフィナンシャルサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所： アライアンス推進室 |
| 名 称 | KDDIプリシード株式会社 銀行代理業を営む営業所： KDDIプリシード本社、au SAPPORO、au SENDAI、au HONJOWASEDA、au OMIYA、au UENO、au SHINJUKU、au SHIBUYA MODI、au みなとみらい、au NAGOYA、au OSAKA、au FUKUOKA、au HAKATA |
| 名 称 | 株式会社三菱UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所： マーケティング・事業開発部、東京コールセンター、大阪コールセンター |
| 名 称 | スターク証券株式会社 銀行代理業を営む営業所： 住まプラ事業部 池袋店、住まプラ事業部 横浜店、住まプラ事業部 船橋店、 住まプラ事業部 ほけんの広場新浦安店、住まプラ事業部 リテール営業チーム |
| 名 称 | auカブコム証券株式会社 銀行代理業を営む営業所： 営業部 アライアンスグループ |
| 名 称 | アルヒ株式会社 銀行代理業を営む営業所： ホールセール営業部、ARUHI 札幌支店、ARUHI 仙台支店、ARUHI 銀座支店、 ARUHI 東京ローンセンター、ARUHI 池袋支店、ARUHI 横浜ランドマークタワー支店、 ARUHI たまプラーザ支店、ARUHI 名古屋支店、ARUHI 大阪支店、ARUHI 広島支店、 ARUHI 福岡支店、ARUHI 鹿児島支店 |

■ 役員

| | |
|----------|--|
| 代表取締役社長 | 白井 朋貴 いのうえ ともき |
| 代表取締役副社長 | 井上 利弘 いのうえ としひろ |
| 取締役 | 松原 理 まつばら り |
| 取締役（非常勤） | 勝木 朋彦 かつぎ ともひこ |
| 取締役（非常勤） | 石月 貴史 いしまづ たかし |
| 取締役（非常勤） | 山田 直人 やまだ なおと |
| 常勤監査役 | 大野 直志 おおの なおし |
| 監査役（非常勤） | 渡邊 尚史 わたなべ なおし |
| 監査役（非常勤） | 笹川 大介 ささかわ だいすけ |
| 執行役員 | 田中 健二／経営企画本部長 たなか けんじ |
| 執行役員 | 立木 克典／経営企画本部 副本部長 たちき かつのり |
| 執行役員 | 西岡 隆志／チーフフィナンシャルオフィサー 兼 経営企画本部 副本部長 にしおか たかし |
| 執行役員 | 神原 一弥／イノベーションビジネス本部長 かみはら かずや |
| 執行役員 | 井上 直樹／マーケティング戦略本部長 兼 CS本部 副本部長 いのうえ なおき |
| 執行役員 | 正藤 清美／ローンビジネス本部長 兼 CS本部 副本部長 まさとう きよみ |
| 執行役員 | 知場 俊樹／チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 リスク管理本部長 ちば としき |
| 執行役員 | 秋元 一臣／CS本部長 兼 マーケティング戦略本部 副本部長 兼 ローンビジネス本部 副本部長 あきもと かずおみ |

トピックス

ご利用のメリット

スマートフォンアプリ

商品・サービス

セキュリティの両立利便性

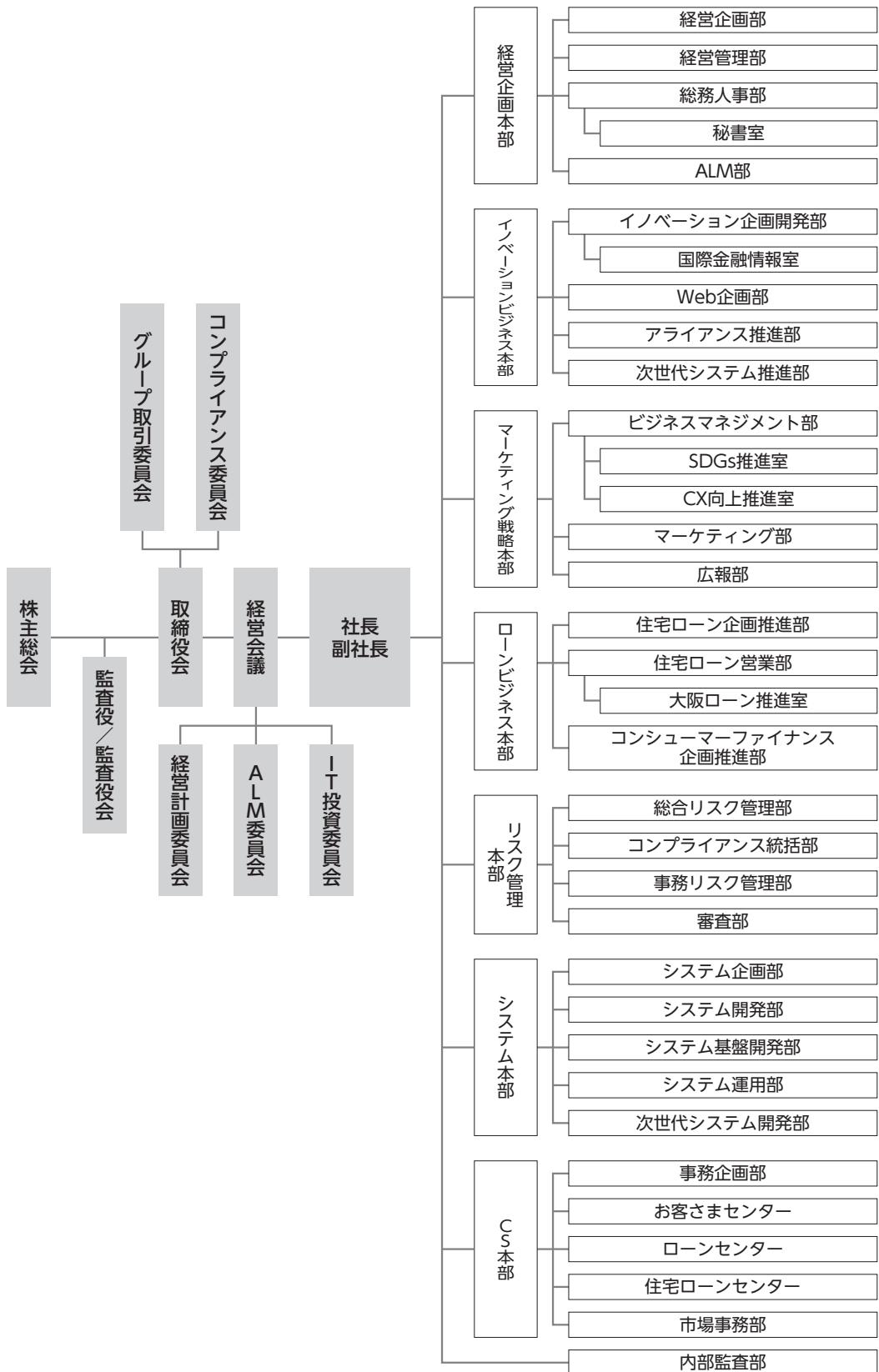
当行の態勢について

開示規定項目概要一覧表

沿革

| | | |
|-------|-----|---|
| 2008年 | 6月 | 銀行業の営業免許を取得 |
| | 7月 | お客さま向けサービスを開始 |
| | 12月 | カードローン「じぶんローン」のサービスを開始 |
| 2009年 | 5月 | 外貨預金の取扱いを開始（米ドル、ユーロ、豪ドル） |
| | 12月 | 株主割当増資を実施（資本金275億円） |
| 2010年 | 2月 | モバイルSuicaへのチャージサービスを開始 |
| | 8月 | 本社移転（東京都新宿区西新宿） |
| | 12月 | 「じぶん銀行スマートフォンアプリ（以下、スマホアプリ）」の提供を開始 |
| 2011年 | 6月 | Androidスマートフォン向け「為替レート」ウィジェットの提供を開始 |
| | 10月 | 個人のお客さま向け中国元預金の取扱いを開始（邦銀初） |
| 2012年 | 3月 | 株主割当増資を実施（資本金350億円） |
| | 12月 | スマートフォン向け「ワイヤレス口座開設アプリ」の提供を開始 |
| | 12月 | 「ステップアップ定期預金（円仕組預金）」の取扱いを開始 |
| | 12月 | カブドットコム証券株式会社との金融商品仲介を開始 |
| 2013年 | 2月 | ラジオレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドル預金の取扱いを開始（韓国ウォンの取扱いは邦銀初） |
| | 6月 | 「じぶん銀行FX」の提供を開始 |
| | 10月 | 「外貨ステップアップ定期預金（外貨仕組預金）」の取扱いを開始 |
| 2014年 | 10月 | 「スイッチ円定期預金（円仕組預金）」の取扱いを開始 |
| 2015年 | 4月 | 本社移転（東京都中央区日本橋） |
| | 6月 | スマホアプリにおけるトランザクション認証機能「スマホ認証サービス」を開始（邦銀初） |
| | 10月 | 「定額自動入金サービス」の提供を開始 |
| | 12月 | ネット完結「住宅ローン」の提供を開始（邦銀初） |
| 2016年 | 3月 | 「BIG付き定期預金（景品付き円定期預金）」の提供を開始（邦銀初） |
| | 3月 | 「じぶん銀行toto」「じぶん銀行totoアプリ」の提供を開始 |
| | 4月 | KDDIとの連携により「au住宅ローン」の提供を開始（日本初） |
| | 6月 | スマホアプリにおける「タイムライン機能」の提供を開始（邦銀初） |
| | 10月 | 「ポートレースインターネット即時投票」における決済サービスを開始 |
| | 10月 | 株主割当増資を実施（資本金500億円） |
| | 11月 | 「JRA馬券付き定期預金（景品付き円定期預金）」の提供を開始（邦銀初） |
| | 11月 | 商品・サービスのご利用状況に応じて特典が受けられるサービス「じぶんプラス」を開始 |
| | 11月 | スマホアプリにおける「平均金融資産」探索ツール「みんなのマネー事情」の提供を開始（邦銀初） |
| 2017年 | 2月 | 「外貨自動積立」サービスを開始 |
| | 3月 | 「スマホATM」サービスを開始 |
| | 3月 | スマホアプリにおける取引予定の「事前通知機能」、「外貨損益管理機能」の提供を開始 |
| | 6月 | スマホアプリにおける人工知能（AI）を活用した外貨預金サポートツール「AI外貨予測」の提供を開始（邦銀初） |
| | 9月 | 「LINE Payチャージ」の提供を開始 |
| | 10月 | 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」が「2017年度グッドデザイン賞」を受賞 |
| | 10月 | 地方競馬の「ネットバンク投票サービス（SPAT4）」における決済サービスの提供を開始 |
| | 11月 | 「Amazon Alexa」に対応した「じぶん銀行」スキルの提供を開始 |
| | 12月 | カブドットコム証券と同時口座開設を開始 |
| 2018年 | 3月 | 「AI外貨自動積立」サービスの提供を開始 |
| | 3月 | 「わりかんアプリ『paymo（ペイモ）』」との連携を開始 |
| | 3月 | Googleアシスタントへの対応を開始 |
| | 4月 | 「au WALLET プリペイドカード」に「リアルタイムチャージ」機能を追加 |
| | 8月 | 「オッズパーク」への決済サービスの提供開始 |
| | 9月 | 日本中央競馬会「即PAT」への決済サービスの提供開始 |
| 2019年 | 1月 | カブドットコム証券との口座連携サービスの提供開始 |
| | 1月 | 「WealthNavi for じぶん銀行」の提供開始 |
| | 2月 | 「住宅ローン」の団体信用生命保険を「がん診断保障+全疾病保障」に拡大（ネット銀行初） |
| | 3月 | スマホ決済アプリ「メルペイ」、「Origami Pay」との連携開始 |
| | 4月 | KDDIを引受け先とする第三者割当増資実施（資本金625億円） |
| | 4月 | auフィナンシャルホールディングス（KDDIの100%子会社）の連結子会社化 |
| | 4月 | 「じぶん銀行スマホデビット」の提供開始（非対面決済・対面決済に対応したカードレスのデビット決済サービスとして日本初） |
| | 5月 | じぶん銀行口座とauカブコム証券口座の同時開設を提供開始 |
| | 7月 | 「じぶん銀行日本PMI」の提供開始 |
| | 7月 | 「じぶん銀行オレンジリボン募金」の受付開始、西武ライオンズのオレンジリボン運動プロジェクト「SAVE THE HOPE」を支援 |
| | 9月 | 経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業」における、A型決済事業者（キャッシュレス発行事業者）登録完了 |
| | 11月 | 提携住宅ローンの関西エリアにおける営業拠点として、「大阪ローン推進室」を新設 |
| 2020年 | 12月 | KDDI提供の「じぶんでんき」加入で、住宅ローンの適用金利引き下げを開始（日本初） |
| | 1月 | 住宅ローン専門金融機関国内大手、アルヒ株式会社によるじぶん銀行住宅ローン取り扱い開始 |
| | 2月 | 2020年2月9日付で「株式会社じぶん銀行」から「auじぶん銀行株式会社」へ商号変更 |
| | 2月 | 「プレミアム金利円定期預金」の提供を開始 |
| | 2月 | auアセットマネジメント株式会社の運営する「auのiDeCo」の取り扱い開始 |
| | 3月 | カードローン専門コールセンター「ローンセンター」が「HDI問合せ窓口格付け」で最高ランクの三つ星を獲得 |
| | 3月 | スマホアプリにおける顔認証機能により口座開設申し込み後、最短翌営業日から取引可能に |

■組織図



※組織図は2020年7月1日現在

www.jibunbank.co.jp



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。